

予測される東京の将来の姿（素案）関連データ 目次

※第5回研究会以降、各資料の参照元のデータ更新があった場合は、最新の数値を反映している。

【資料5】

1 人口構造

東京都の将来推計人口【第1回資料】	1
全国人口に占める東京都の割合（2005年、2035年）【第4回資料】	2
老年人口の将来推計【第1回資料】	3
地域別老年人口比率の将来推計【第1回資料】	4
区市町村別老年人口比率の将来推計【第1回資料】	5
高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合（全国と東京都）【第4回資料】	6
都内における高齢単身世帯数及び高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合【第4回資料】	7
合計特殊出生率の推移【第1回資料】	8
区市町村別合計特殊出生率【第1回資料】	9

2 福祉・医療

東京都における要介護認定者数の推移【第1回資料】	10
要介護（支援）認定者数の推移	11
生活保護率（人口千対）の推移【第2回資料】	12
生活保護の被保護人員の推移【第1回資料】	13
都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移【第4回資料】	14
社会保障に係る費用の将来推計（給付費に関する見通し）	15
待機児童数の推移【第2回資料】	16
待機児童率の推移	17

3 まちづくり・交通・インフラの老朽化状況

木造住宅密集地域の分布状況【第3回資料】	18
都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み【第4回資料】	19
都市計画道路の整備状況【第1回資料（一部）】	20
環状道路の整備状況（海外都市比較図）【第3回資料】	21
道路混雑時平均旅行速度（他都市との比較）【第3回資料】	22
三大都市圏の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移【第3回資料】	23
経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合	24
東京都が管理する橋梁と架設後50年を経過した橋梁の架替事業費（試算）	25
都営住宅建設年度別区市別ストック状況【第3回資料】	26
東京都が管理する社会資本ストックの維持更新費の推計	27
浄水場施設能力と更新時期【第3回資料】	28
耐用年数を超える下水道管の累計【第3回資料】	29

4 国際

世界主要都市の外国人旅行者数【第1回資料】	30
都市別国際会議の開催状況【第3回資料】	31
世界の空港ランキング（旅客数）	32
世界のコンテナ取扱量ランキング【第1回資料】	33

5 環境

東京都における街路樹の本数及びCO ₂ 排出量の推移	34
東京都環境対策主要事業予算額推移	35

6 地域

人のつながりに関する意識調査（地域のつながりと治安）【第3回資料】	36
東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移【第4回資料】	37
町会・自治会の抱える課題（多摩地域、平成20年）【第4回資料】	38

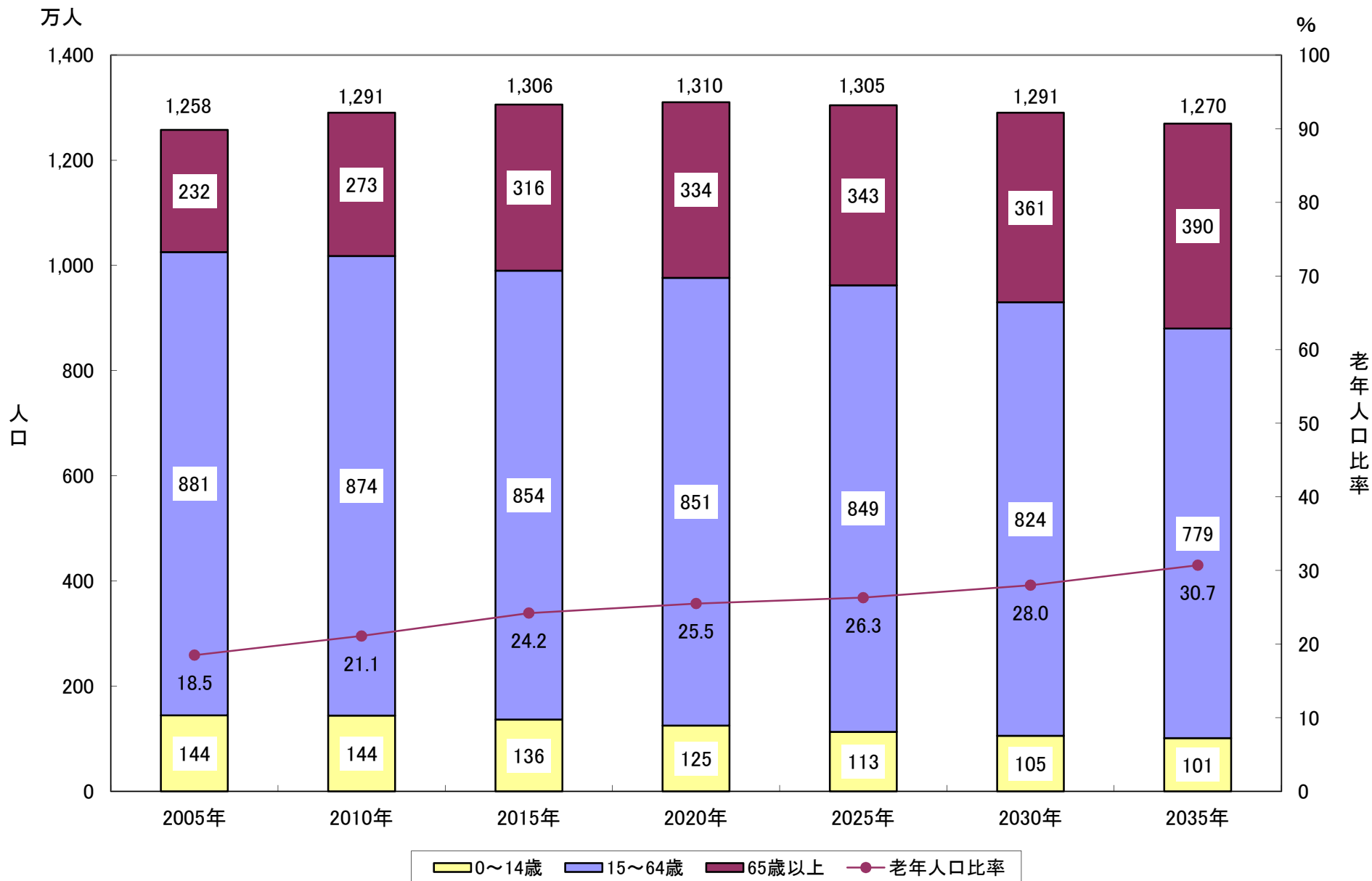
7 教育

東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移【第3回資料】	39
公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者の変化【第4回資料】	40

8 産業

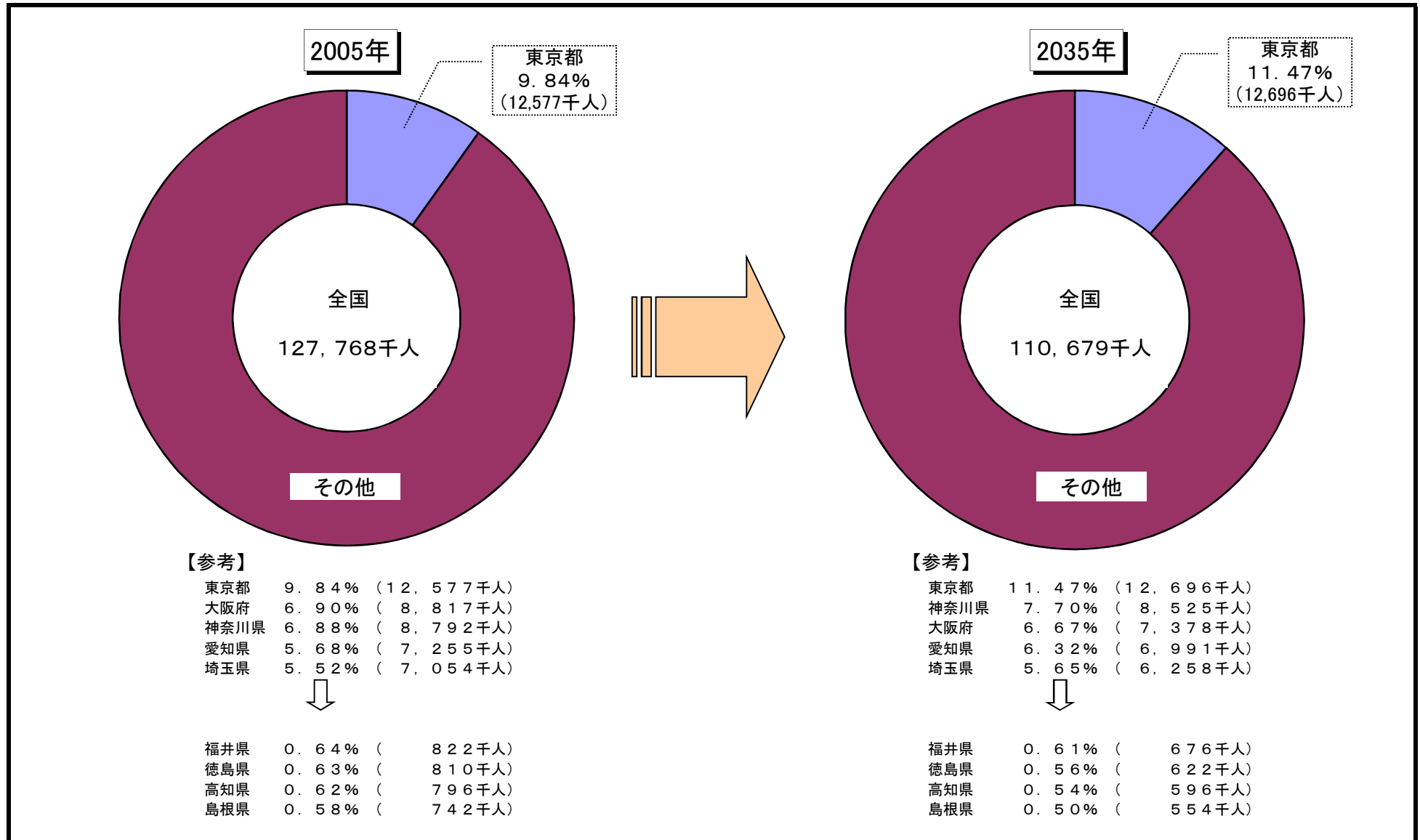
区市町村別産業大分類別事業所数【第2回資料】	41
区市町村別製造品出荷額等【第2回資料】	42
産業大分類別、資本金階級別都内会社企業数の全国比（2009年）【第3回資料】	43
新設・廃業事業所割合（民営事業所）【第3回資料】	44
企業の倒産件数の推移（負債総額1千万円以上）、倒産発生率（普通法人）（2010年度）【第3回資料】	45
都内製造業の事業所数、従業者数の推移【第3回資料】	46
都内商店街数の推移（2010年）【第3回資料】	47
都内商店街における空き店舗の状況（2010年）【第3回資料】	48
都道府県別就職率の推移【第3回資料】	49
東京証券取引所時価総額の推移・世界の証券取引所時価総額【第5回資料】	50
世界各国（地域）の株式時価総額と対GDP比率一覧（2009年末時点）【第5回資料】	51
東京証券取引所上場外国会社数の推移【第5回資料】	52
グローバル金融センターインデックス（GFCI）上位15市場【第5回資料】	53

東京都の将来推計人口



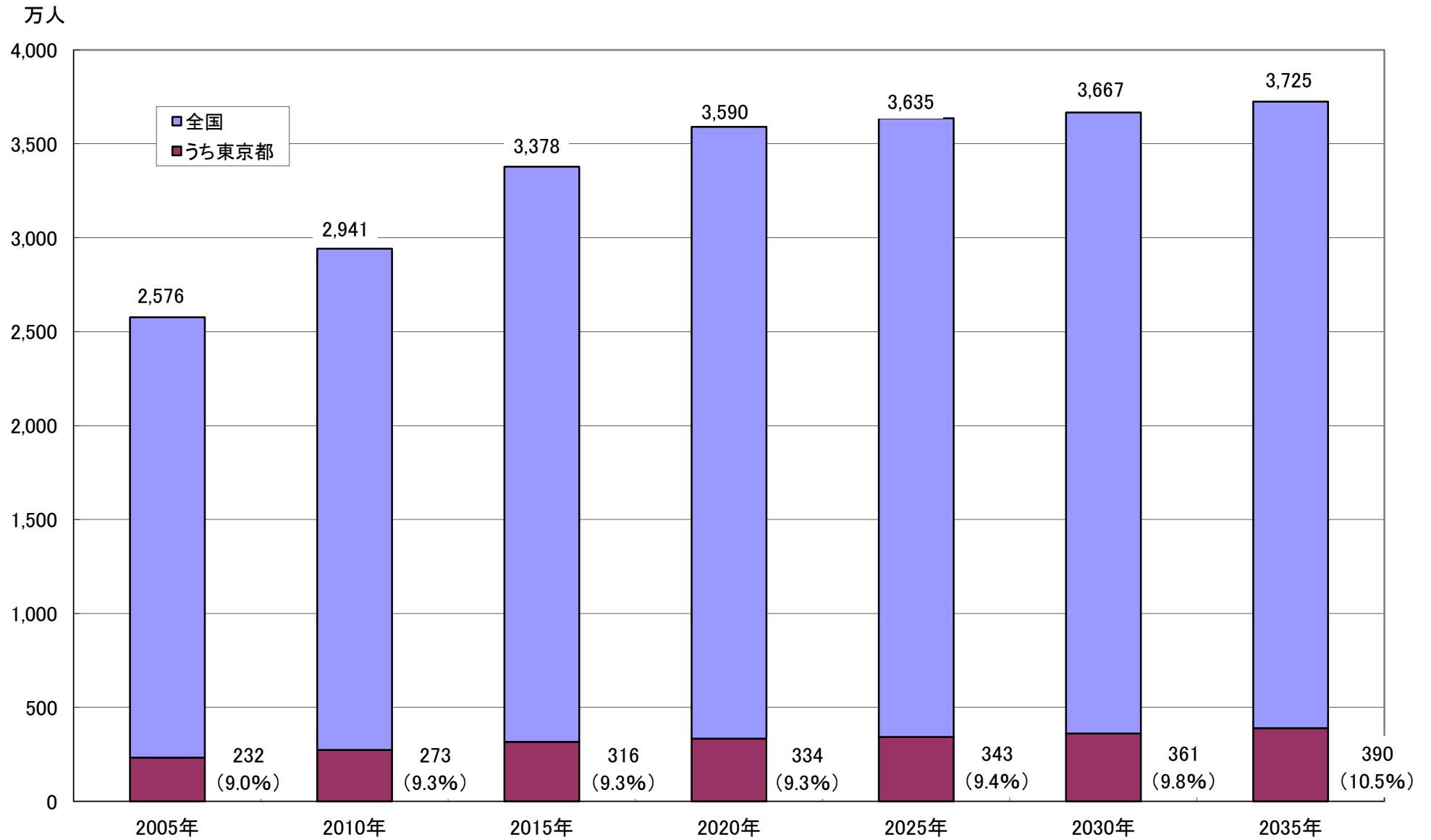
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

全国人口に占める東京都の割合(2005年、2035年)



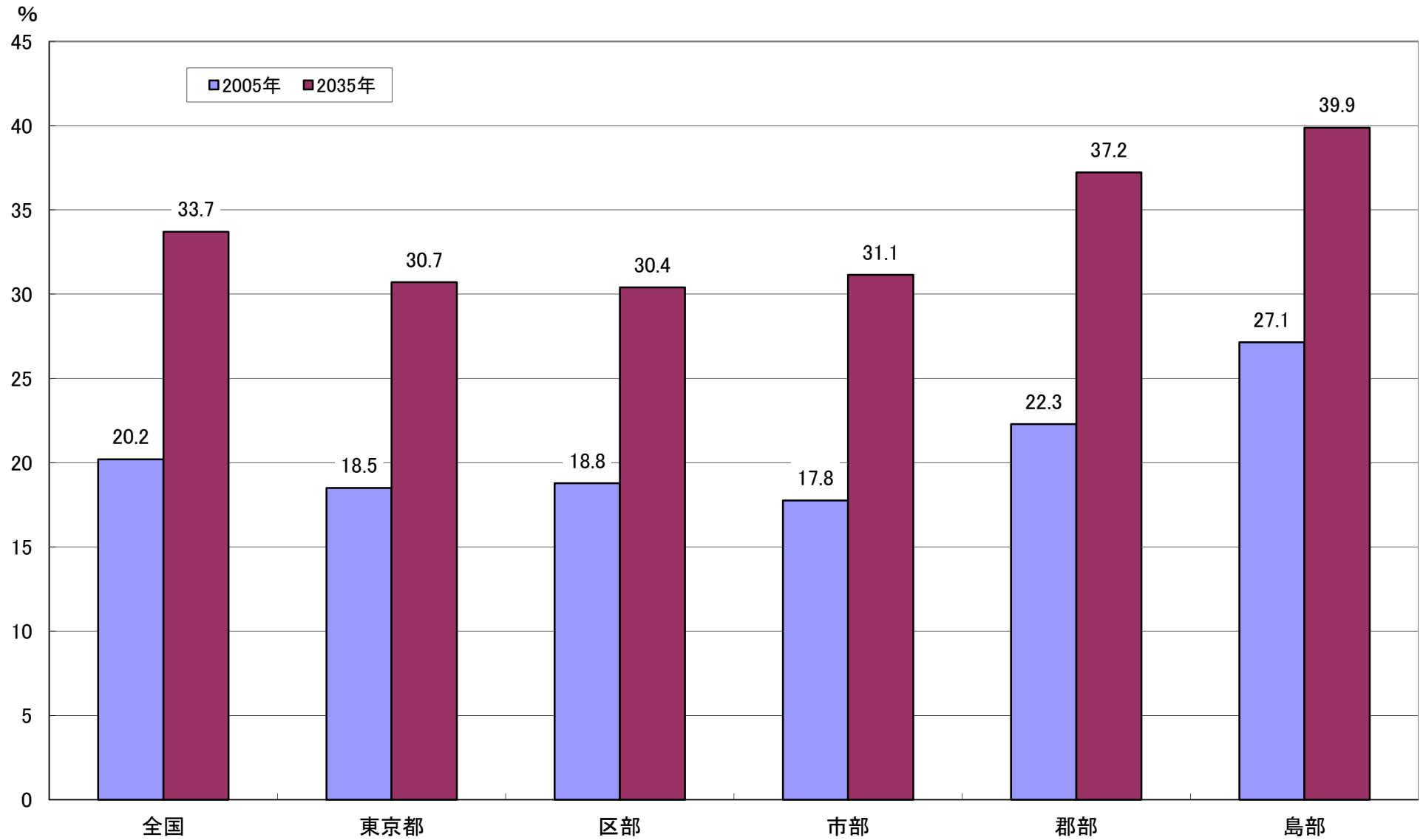
国立社会保障・人口問題研究所「日本の都道府県別将来推計人口ー平成17(2005)～47(2035)年ー」(平成19年5月推計)より作成

老年人口の将来推計



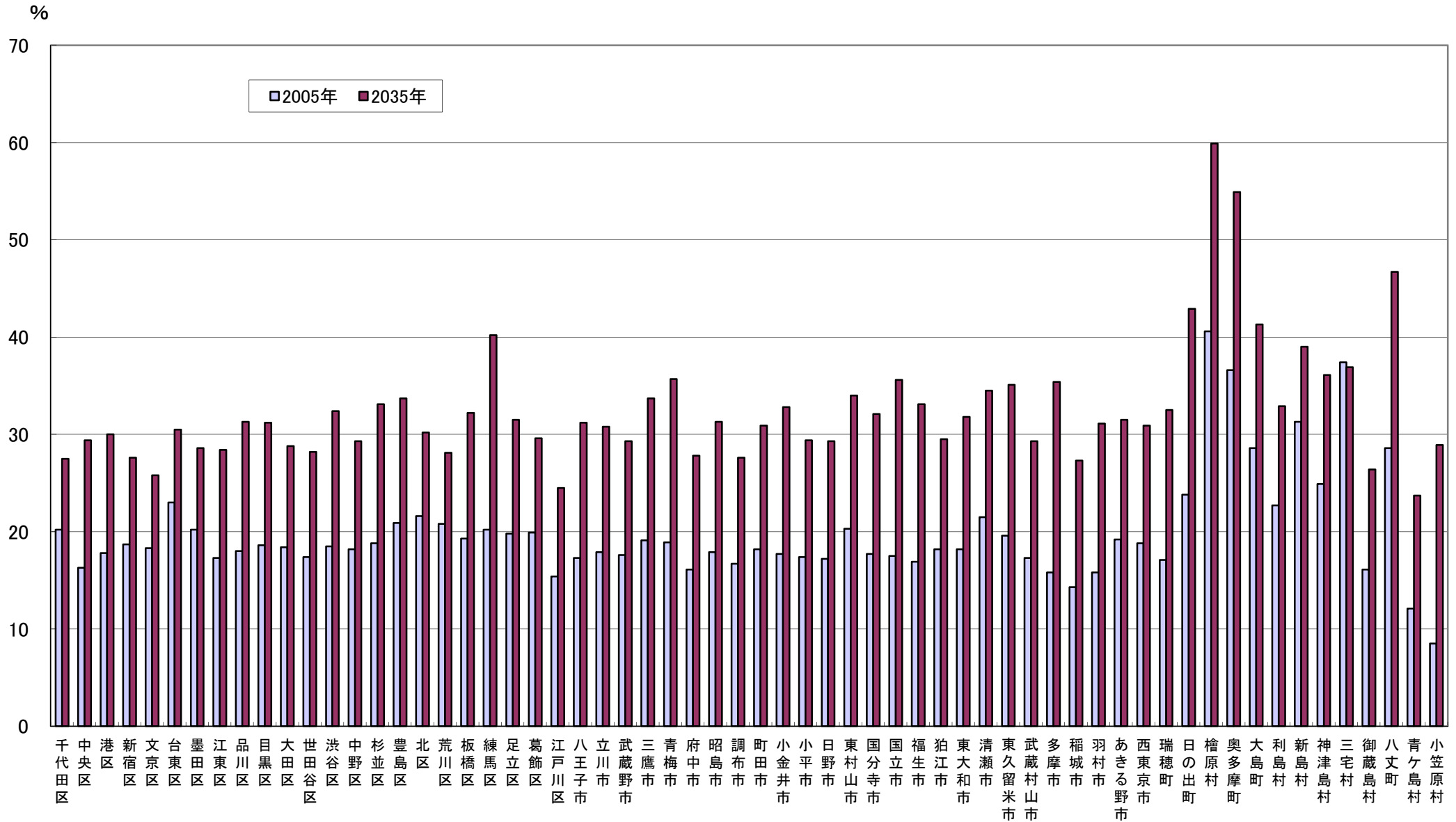
国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

地域別老年人口比率の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

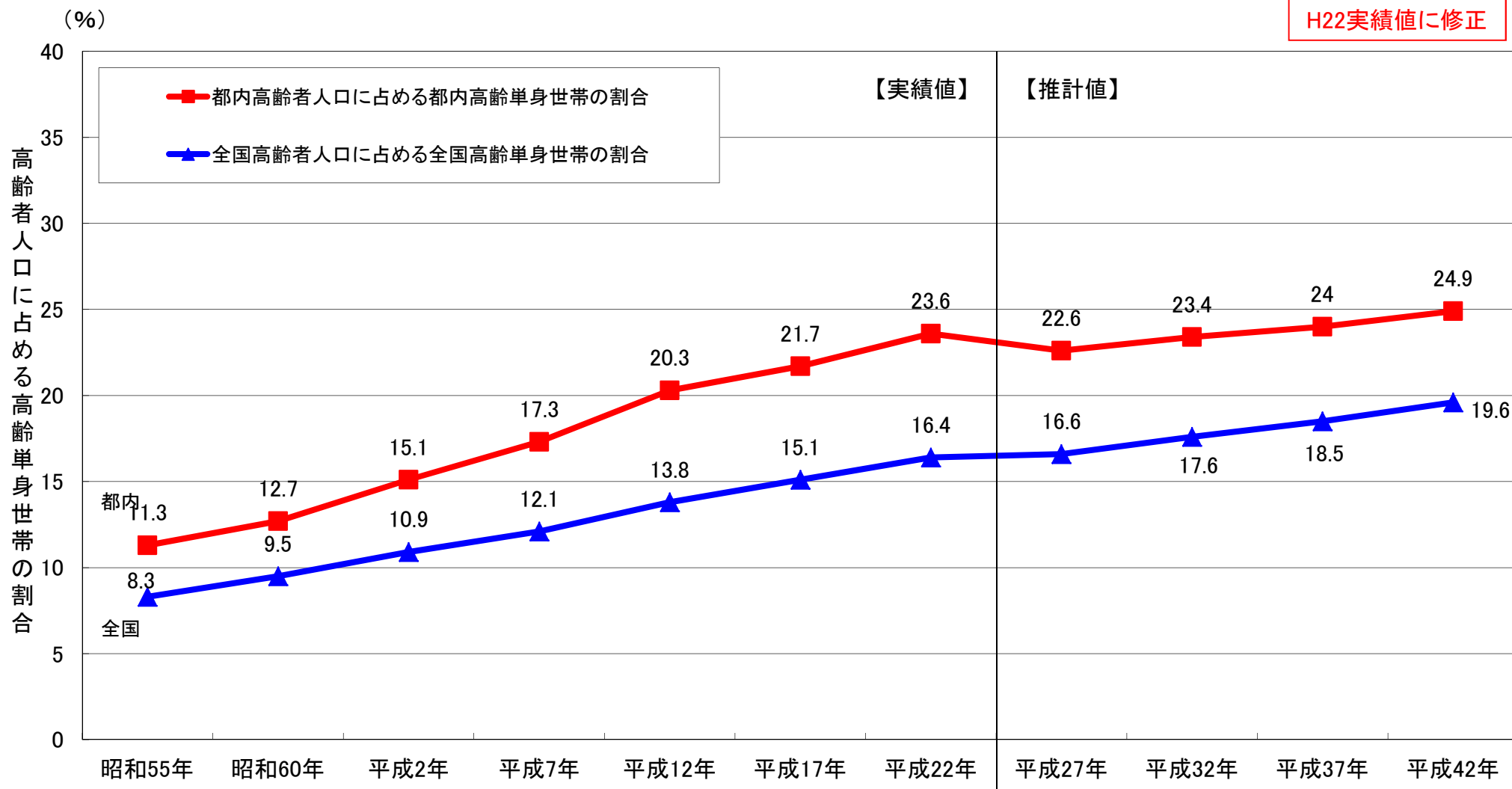
区市町村別老年人口比率の将来推計



国立社会保障・人口問題研究所「日本の市区町村別将来推計人口」(平成20年12月) により作成

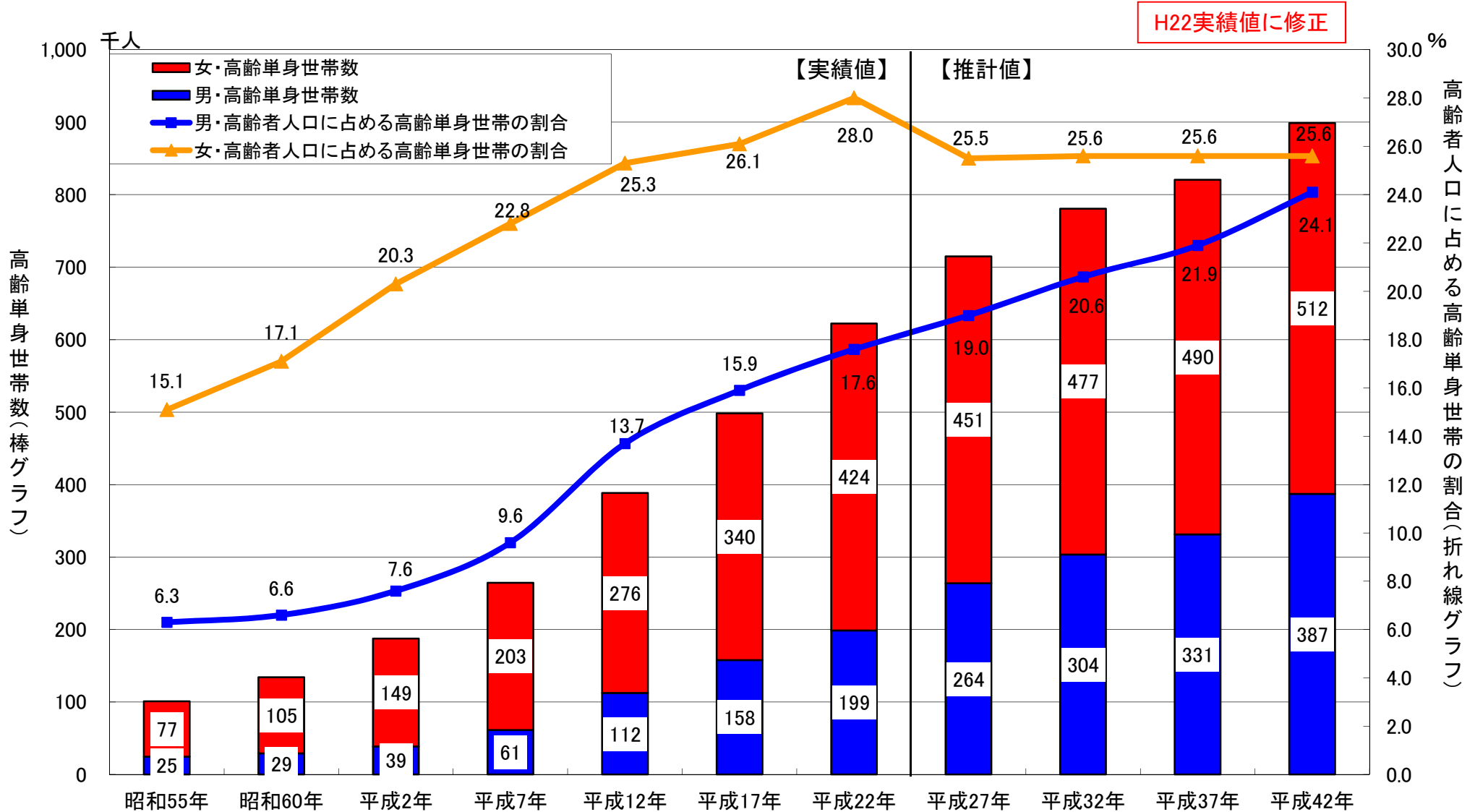
高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合(全国と東京都)

H22実績値に修正



※平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20(2008)年3月推計)」、「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」より作成

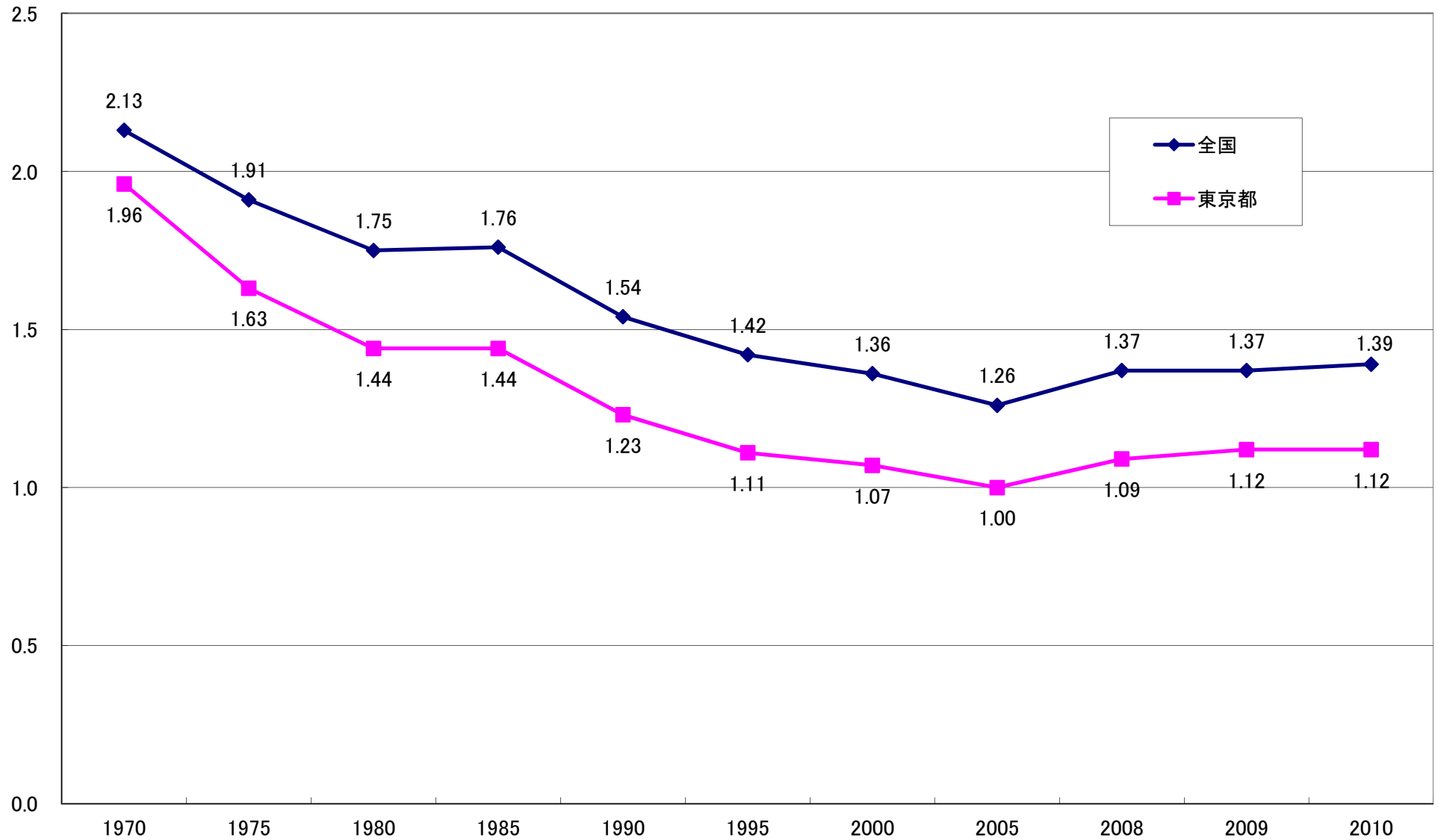
都内における高齢単身世帯数及び高齢者人口に占める高齢単身世帯の割合



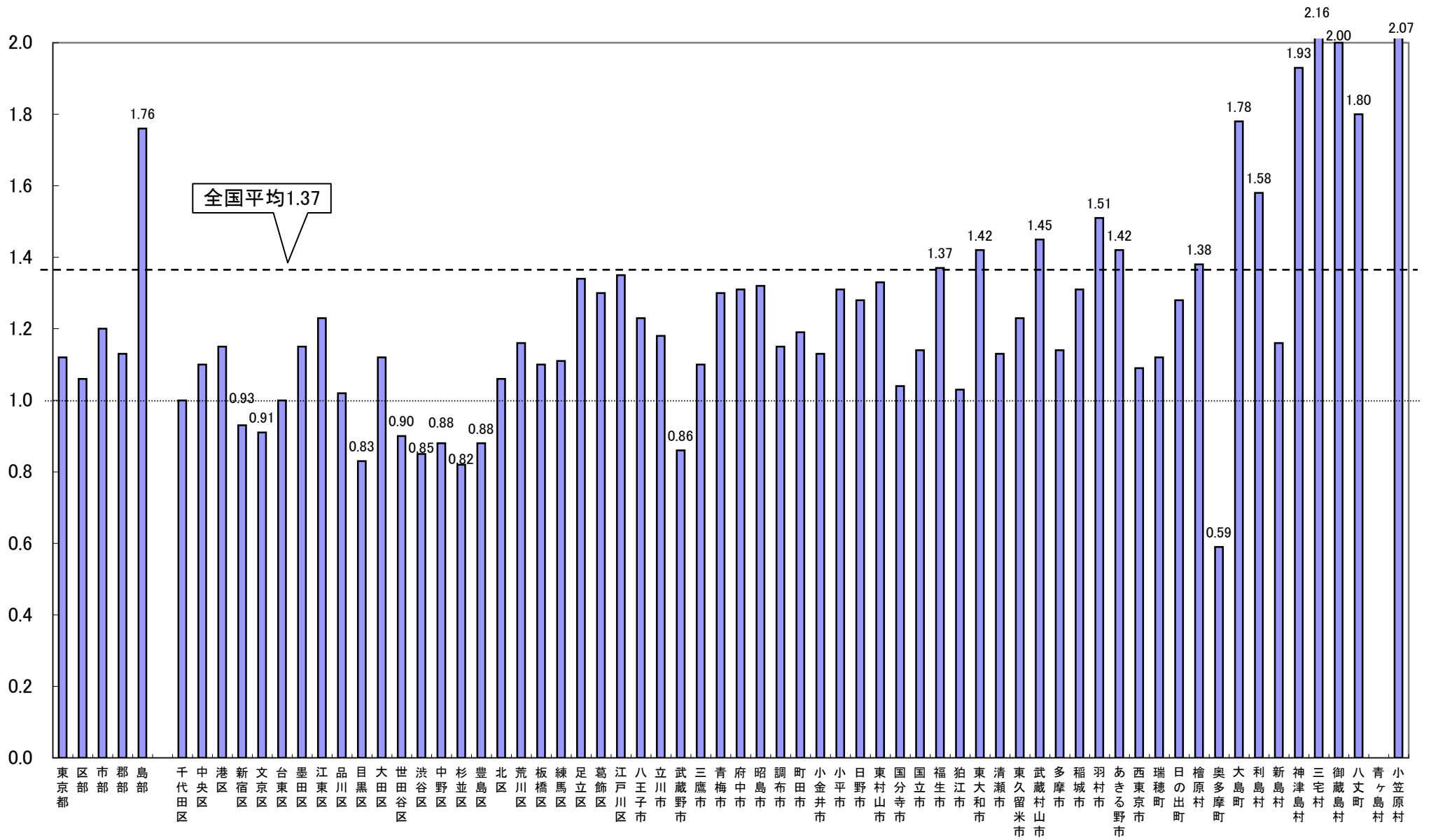
※平成22年までは総務省「国勢調査」、平成27年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(平成20(2008)年3月推計)」、「日本の将来推計人口(平成18(2006)年12月推計)」より作成

※「高齢者人口」とは、上記の調査・推計における「65歳以上の人口」、「高齢単身世帯」とは「65歳以上の単身世帯・単身世帯」のことを指す。

合計特殊出生率の推移



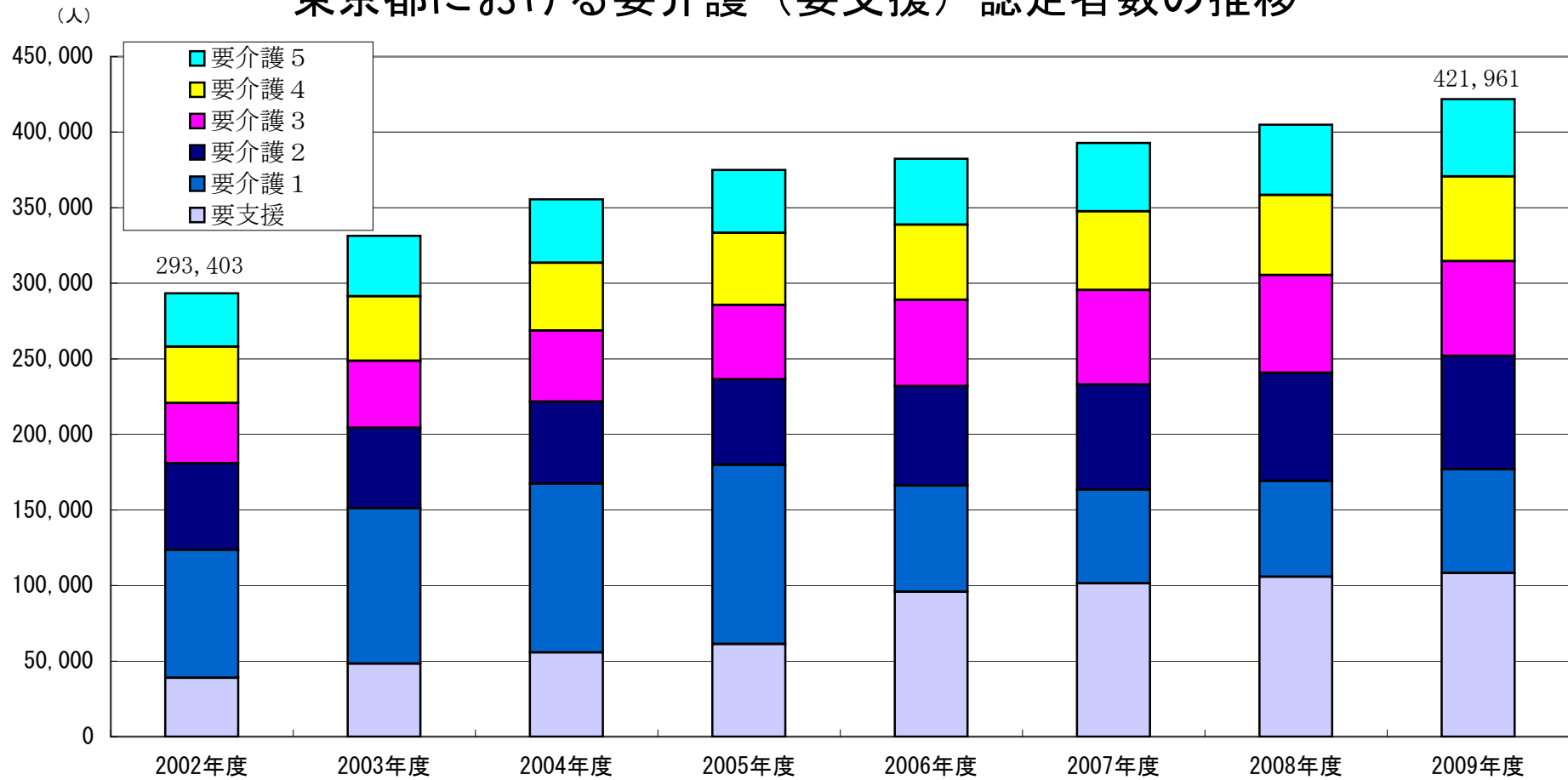
区市町村別合計特殊出生率



東京都福祉保健局「平成21年版人口動態統計」(平成23年3月発行) により作成

最新版に修正

東京都における要介護（要支援）認定者数の推移



厚生労働省「介護保険事業状況報告」より作成

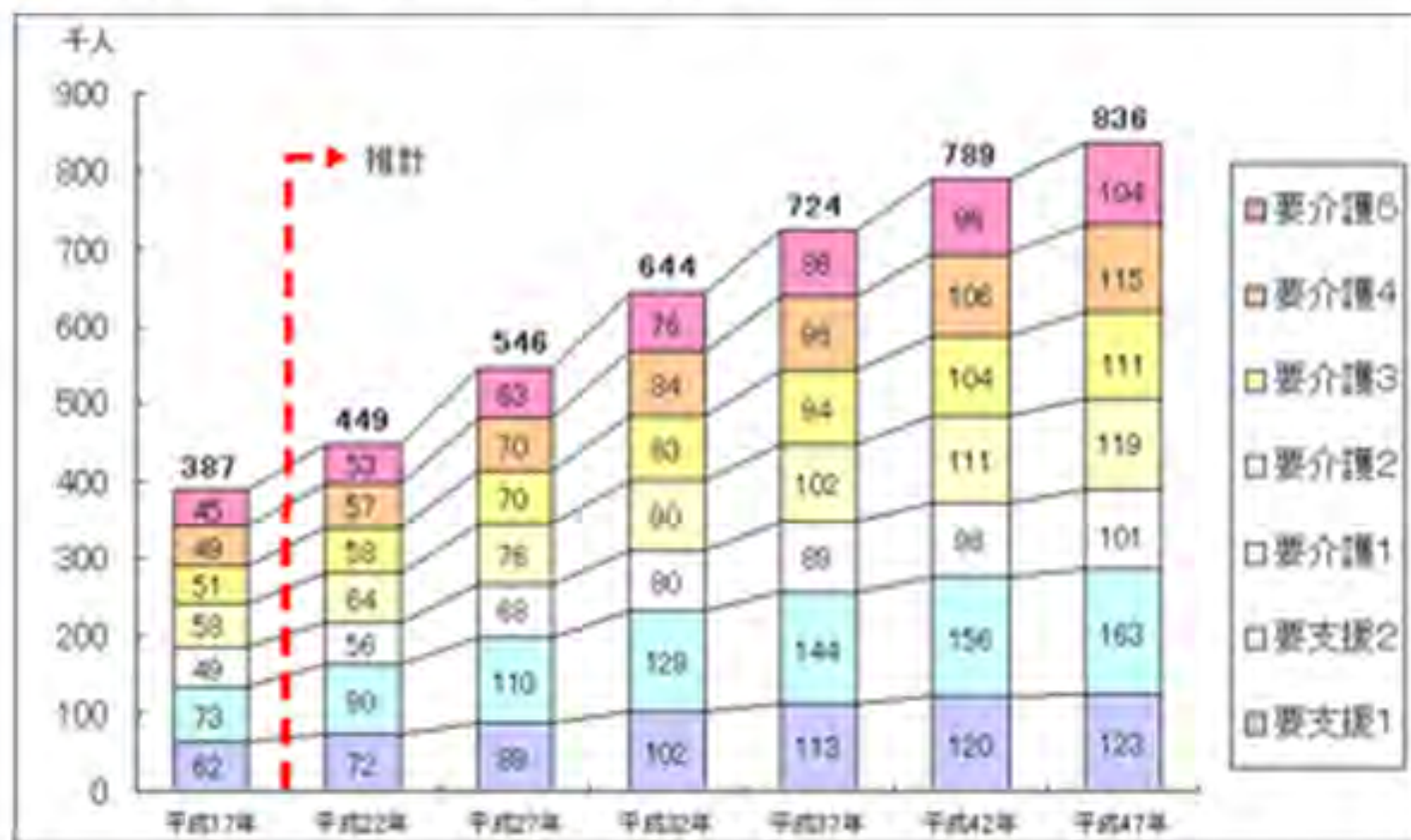
注1：「要支援」には要支援1及び要支援2を含む。

注2：「要介護1」には経過的要介護を含む。

注3：2006年4月に新予防給付が実施され、要介護度1認定者の一部が要支援2に移行した。

2009年度追記

● 要介護(支援)認定者数の推移



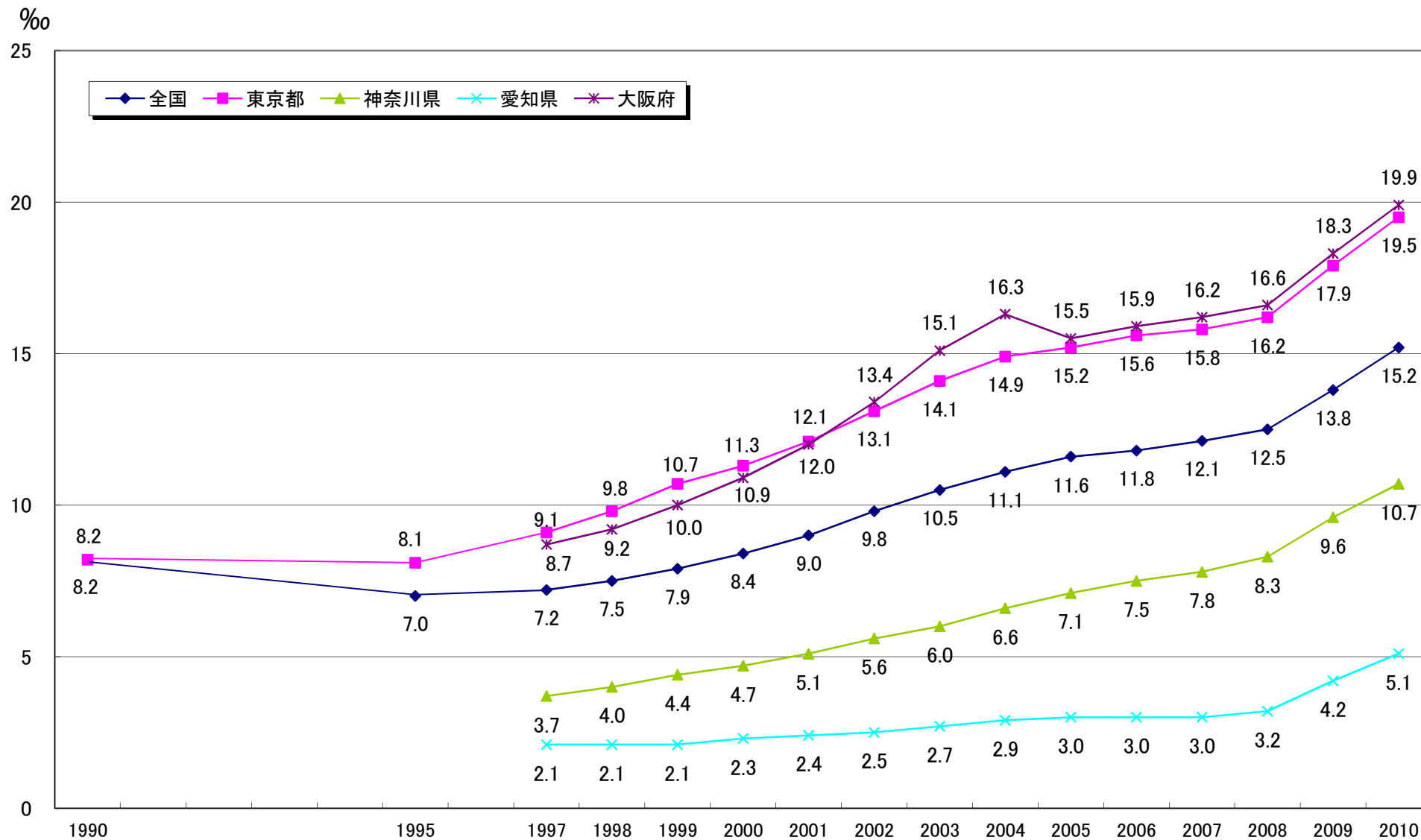
● 要介護認定者数は、平成17年から平成47年までに2倍以上に増加することが見込まれる。

資料：平成17年 厚生労働省「介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)」
 平成22年以降 介護給付費実態調査(平成17年11月審査分)をベースにした厚生労働省提供ワークシートによる推計

東京都福祉保健局「東京都地域ケア体制整備構想」(平成19年12月)より

新規

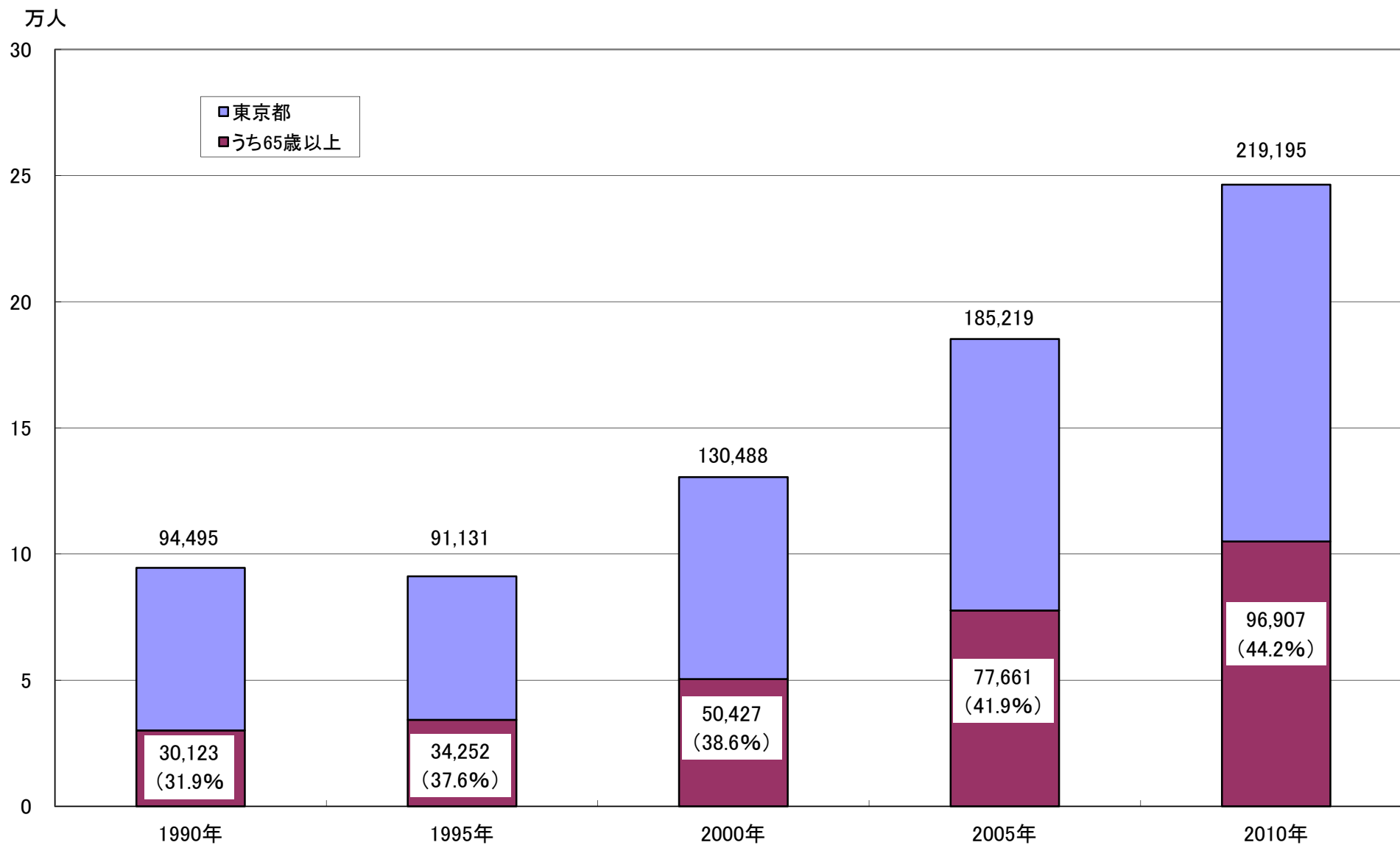
生活保護率(人口千対)の推移



厚生労働省「福祉行政報告例」により作成

2009年・2010年追記

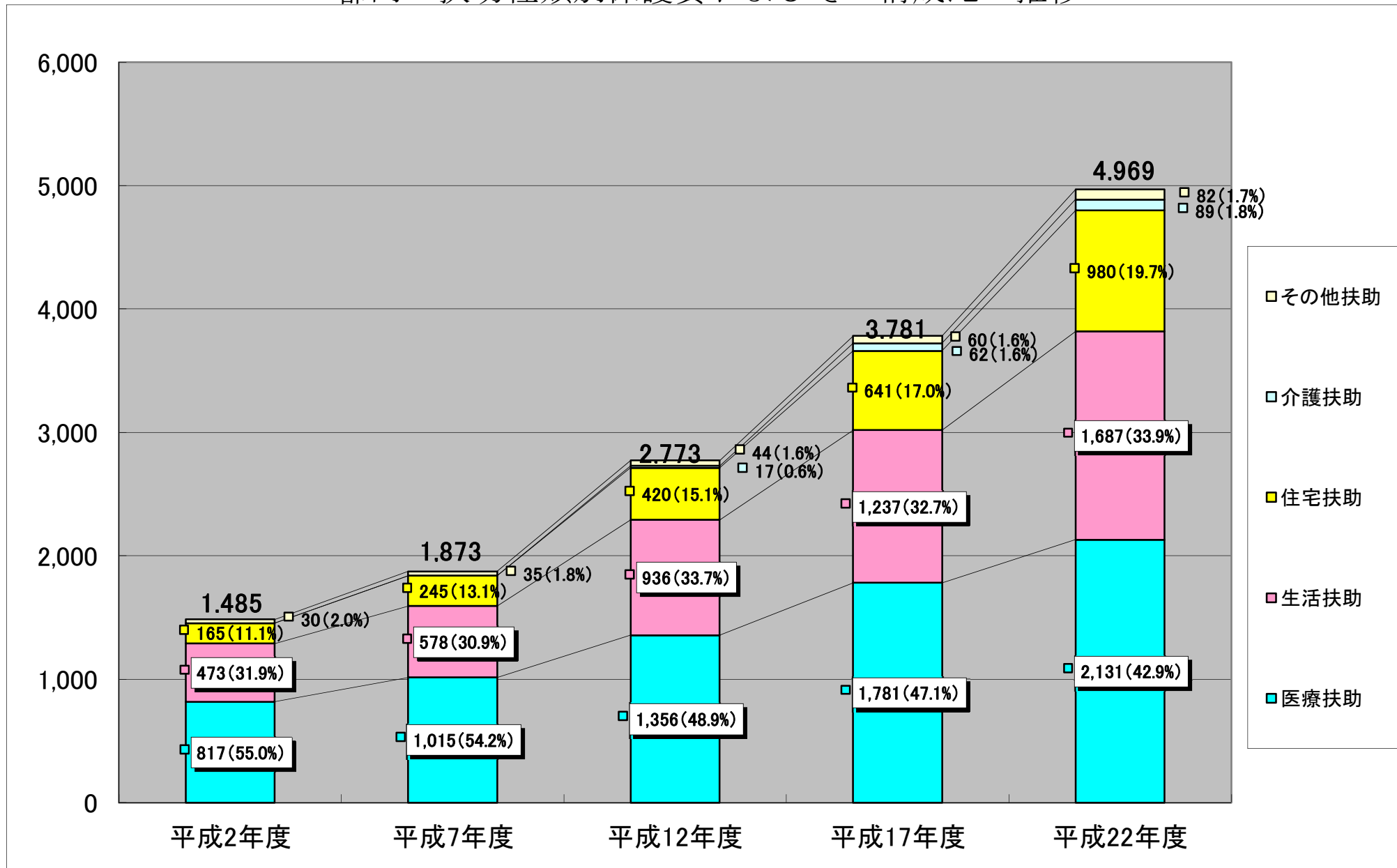
生活保護の被保護人員の推移



東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」により作成

2010年追記

都内の扶助種類別保護費およびその構成比の推移

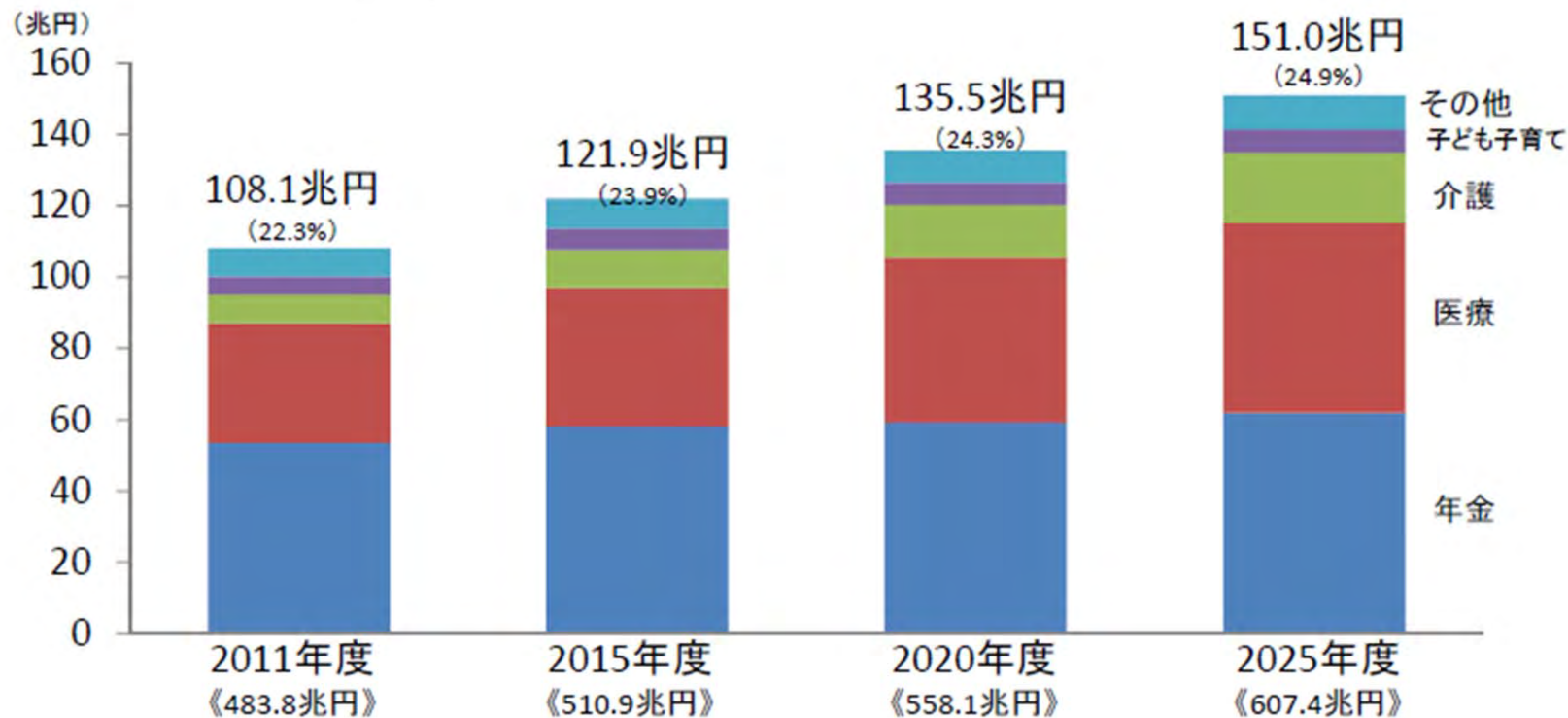


※その他扶助とは、教育扶助、出産扶助、失業扶助、葬祭扶助等をいう。

平成20年度→平成22年度

東京都福祉保健局「福祉・衛生統計年報」より作成

社会保障に係る費用の将来推計(給付費に関する見通し)

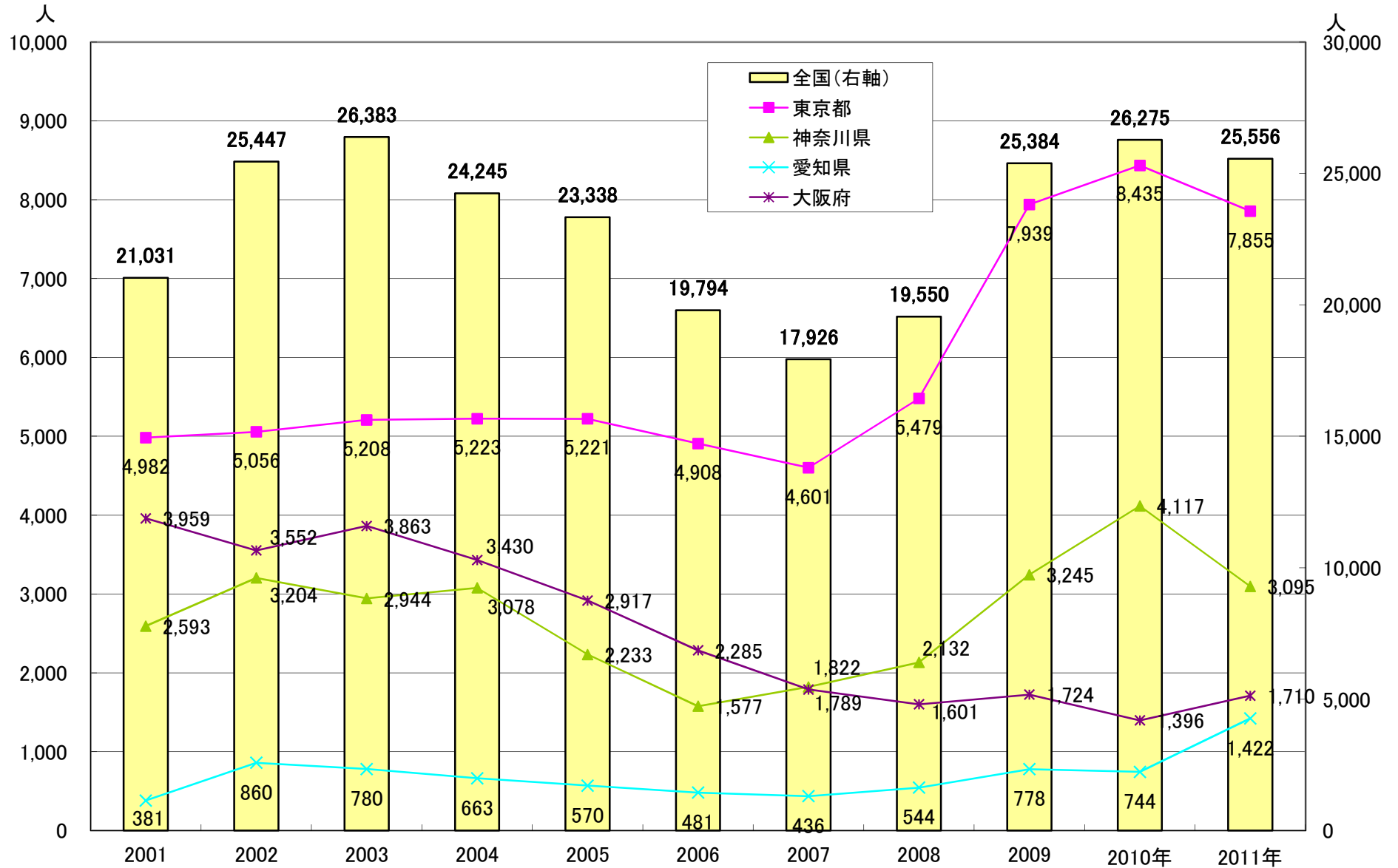


注1:「社会保障改革の具体策、工程及び費用試算」を踏まえ、充実と重点化・効率化の効果を反映している。
 (ただし、「Ⅱ 医療介護等 ②保険者機能の強化を通じた医療・介護保険制度のセーフティネット機能の強化・給付の重点化、逆進性対策」および「Ⅲ 年金」の効果は、反映していない。)
 注2: 医療介護について充実と重点化・効率化を行わず、現状を投影した場合の給付費は、120.7兆円(2015年)、132.7兆円(2020年)、146.8兆円(2025年)である。さらに、子ども・子育てに係る機能強化を考慮しない場合の給付費は、119.9兆円(2015年)、131.7兆円(2020年)、145.8兆円(2025年)である。
 注3: 上図の子ども・子育ては、新システム制度の実施等を前提に、保育所、幼稚園、延長保育、地域子育て支援拠点、一時預かり、子ども手当、育児休業給付、出産手当金、社会的養護、妊婦健診を含めた計数である。
 注4: ()内は対GDP比である。《 》内はGDP額である。

社会保障改革に関する集中検討会議(第10回・H23.6.2)配布資料(参考資料1-1)より作成

新規

待機児童数の推移

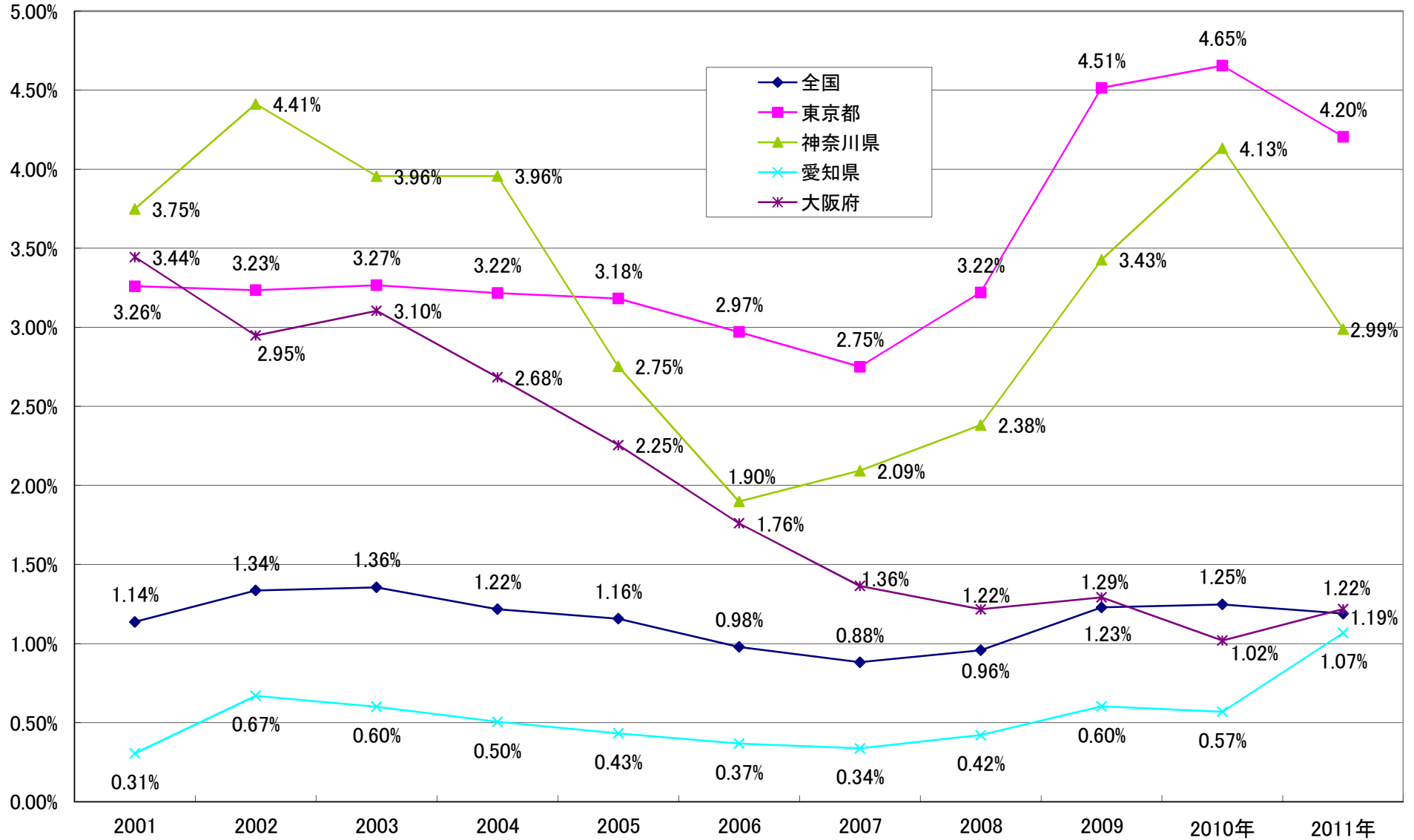


注:各年4月1日現在
 厚生労働省「保育所の状況等について」及び「保育所関連状況とりまとめ」により作成

2010年・2011年追記

待機児童率の推移

待機児童率 = 待機児童数 / (利用児童数 + 待機児童数)

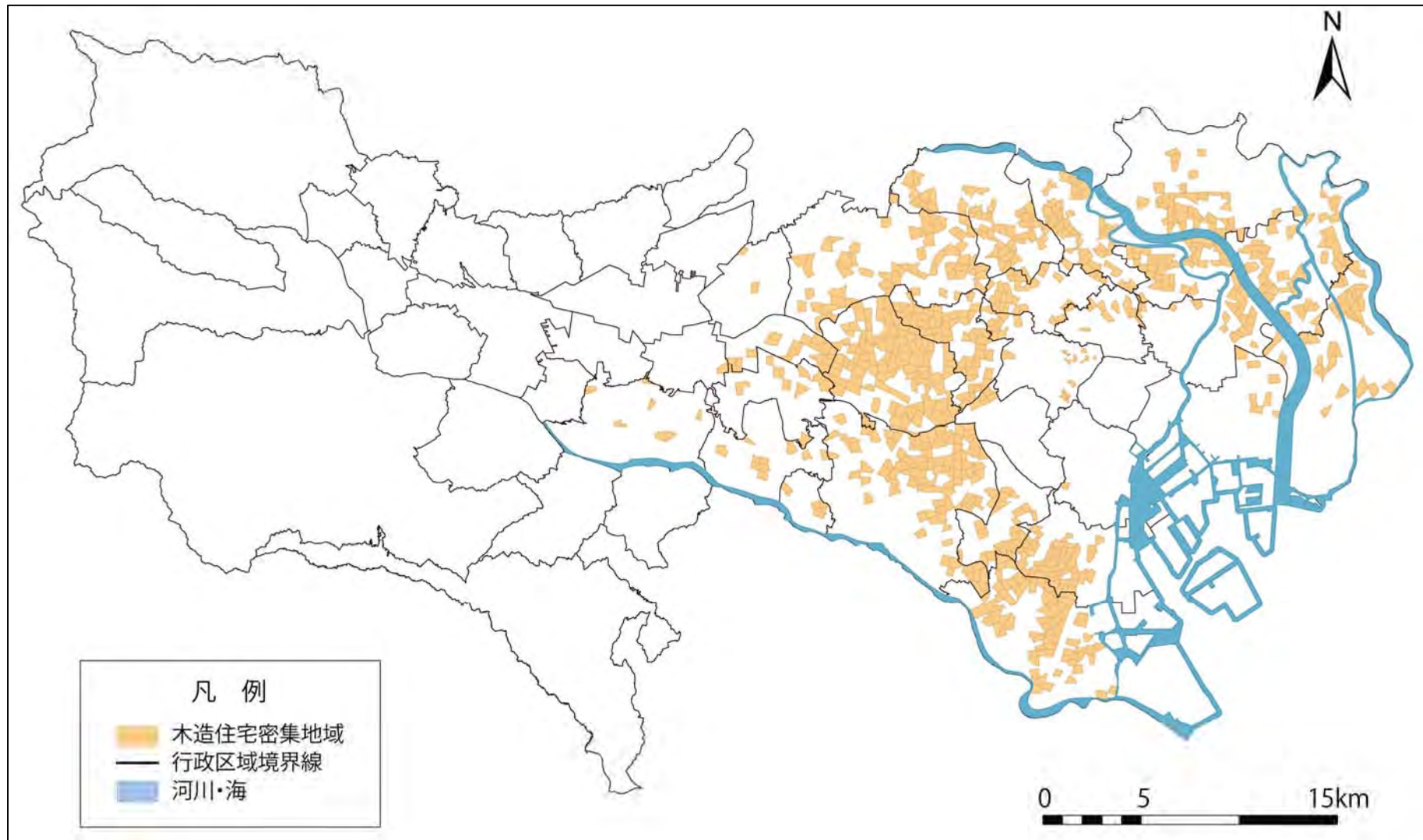


注：各年4月1日現在

出所：厚生労働省「保育所の状況等について」及び「保育所関連状況とりまとめ」により作成

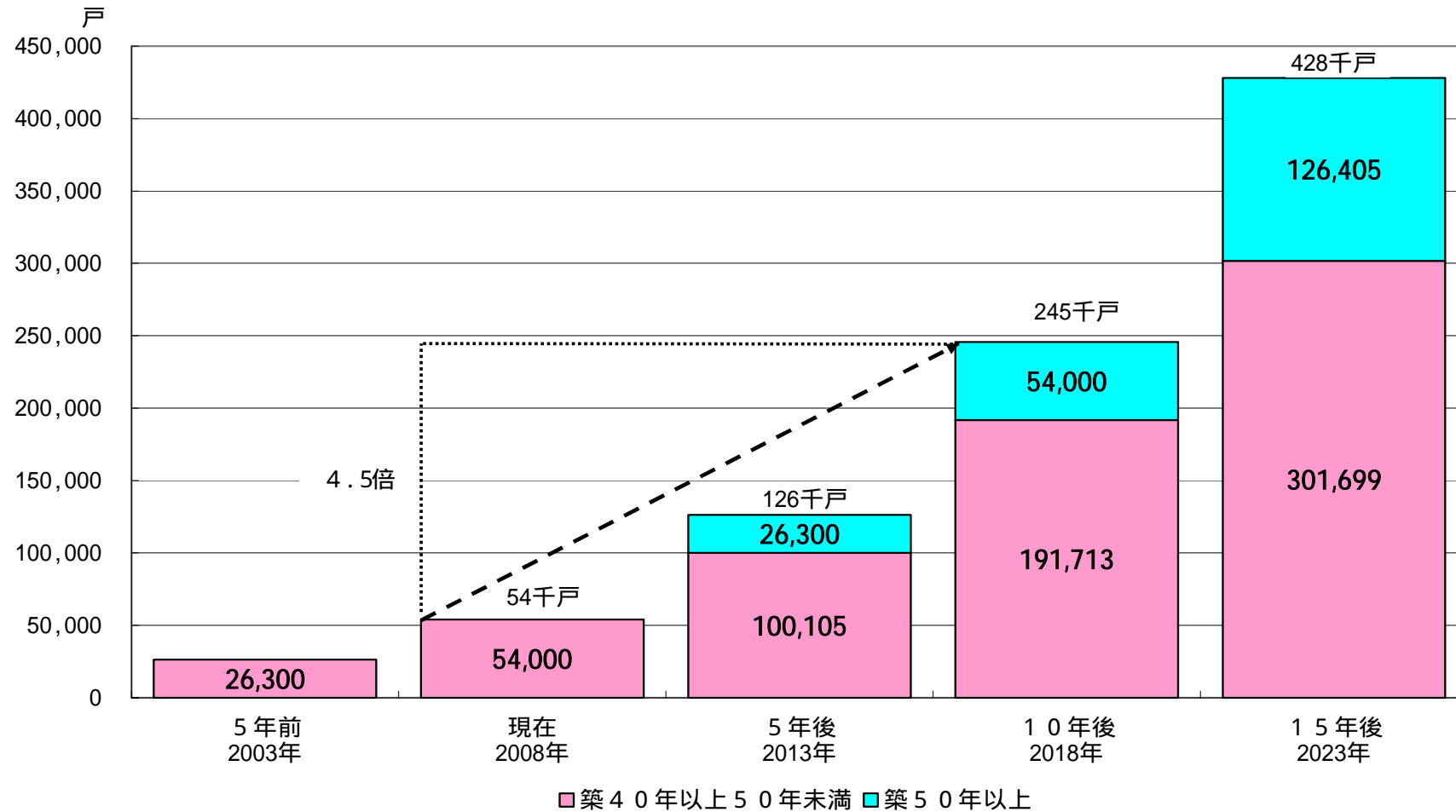
新規

木造住宅密集地域の分布状況



東京都都市整備局「防災都市づくり推進計画」(平成 22 年 1 月改訂)より

都内における築40年以上の分譲マンション戸数の見込み



東京都都市整備局「東京のマンション2009」（平成21年10月）より作成

（注）5年前及び現在については、住宅・土地統計調査から試算した推計値

築50年以上のマンション（5年前及び現在）については、不明のため0推計とした。

都市計画道路の整備状況

平成22年3月31日現在

	計画延長 (km)	完成延長 (km)	概成延長 (km)	完成率 (%)
東京都	3,449	2,084	403	60.4
区部	1,977	1,248	241	63.1
多摩	1,459	827	162	56.7
島しょ	10	9		86.4
その他	4	1	0	16.5
全国	74,036	43,630	8,285	58.9

※ 都市高速道路、自動車専用道路は含まない。

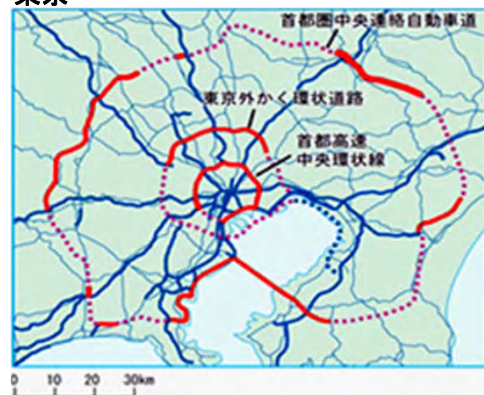
※ 各項目の合計は、少数以下を切り捨てて集計しているため、一致しない場合がある。

国土交通省 「平成22年度都市計画現況調査」 により作成

最新版に修正・全国データを追記

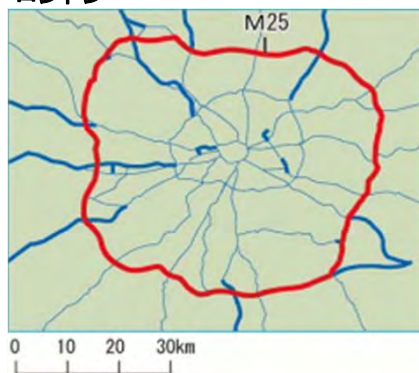
環状道路の整備状況(海外都市比較図)

東京



2011年5月		
計画延長	供用延長	整備率
約520km	約248km	約47%

ロンドン



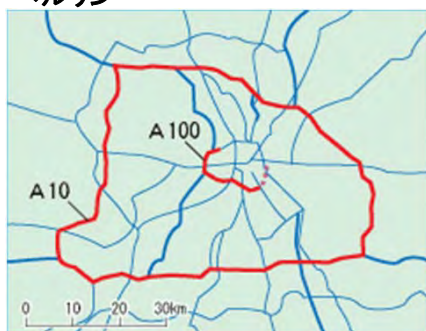
2007年		
計画延長	供用延長	整備率
188km	188km	100%

パリ



2009年		
計画延長	供用延長	整備率
313km	267km	85%

ベルリン



2007年		
計画延長	供用延長	整備率
223km	217km	97%

北京



2009年		
計画延長	供用延長	整備率
433km	433km	100%

ソウル



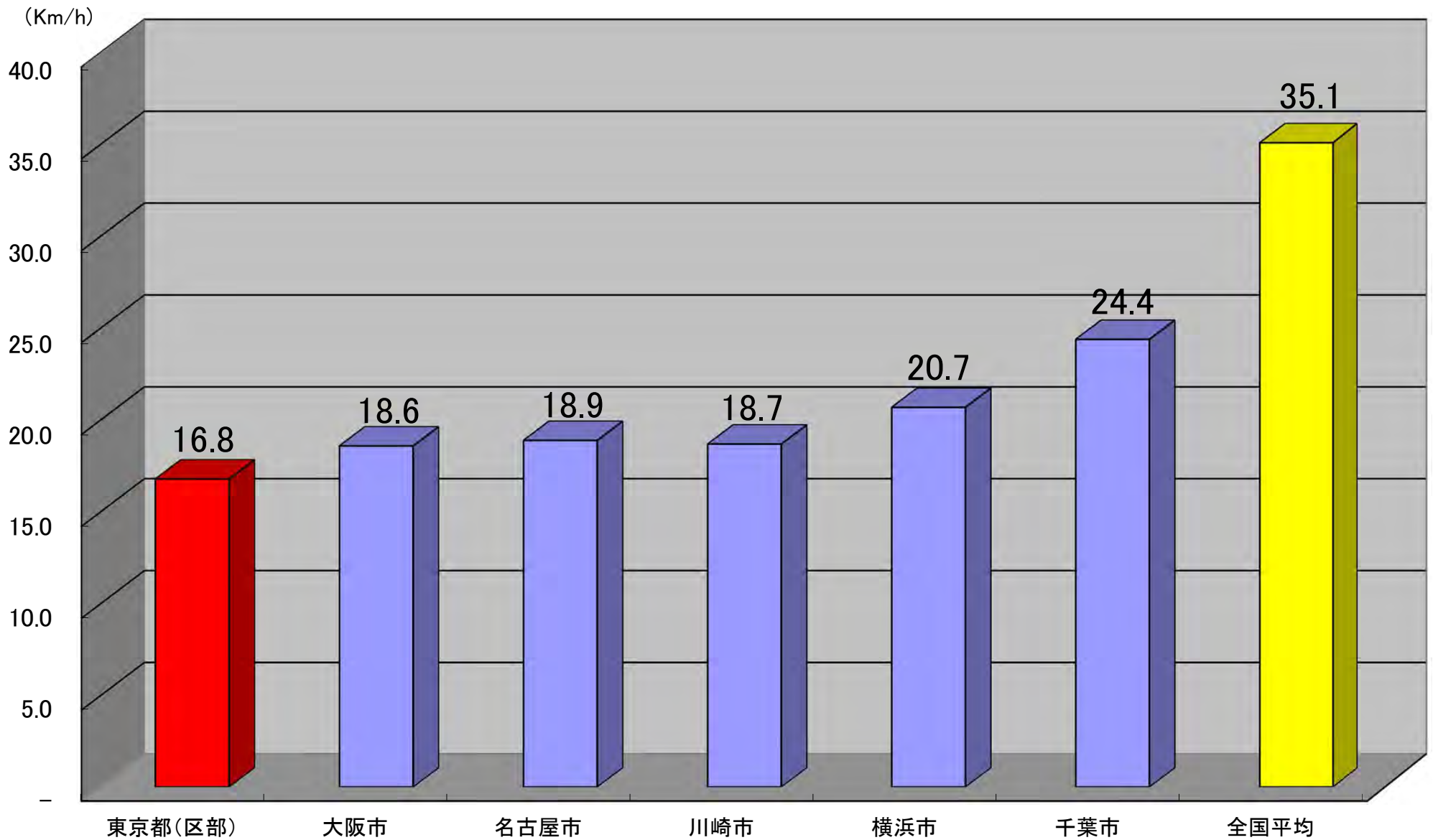
2007年		
計画延長	供用延長	整備率
168km	168km	100%

国土交通省(関東地方整備局道路部)ホームページより作成

東京:2010年4月→2011年5月

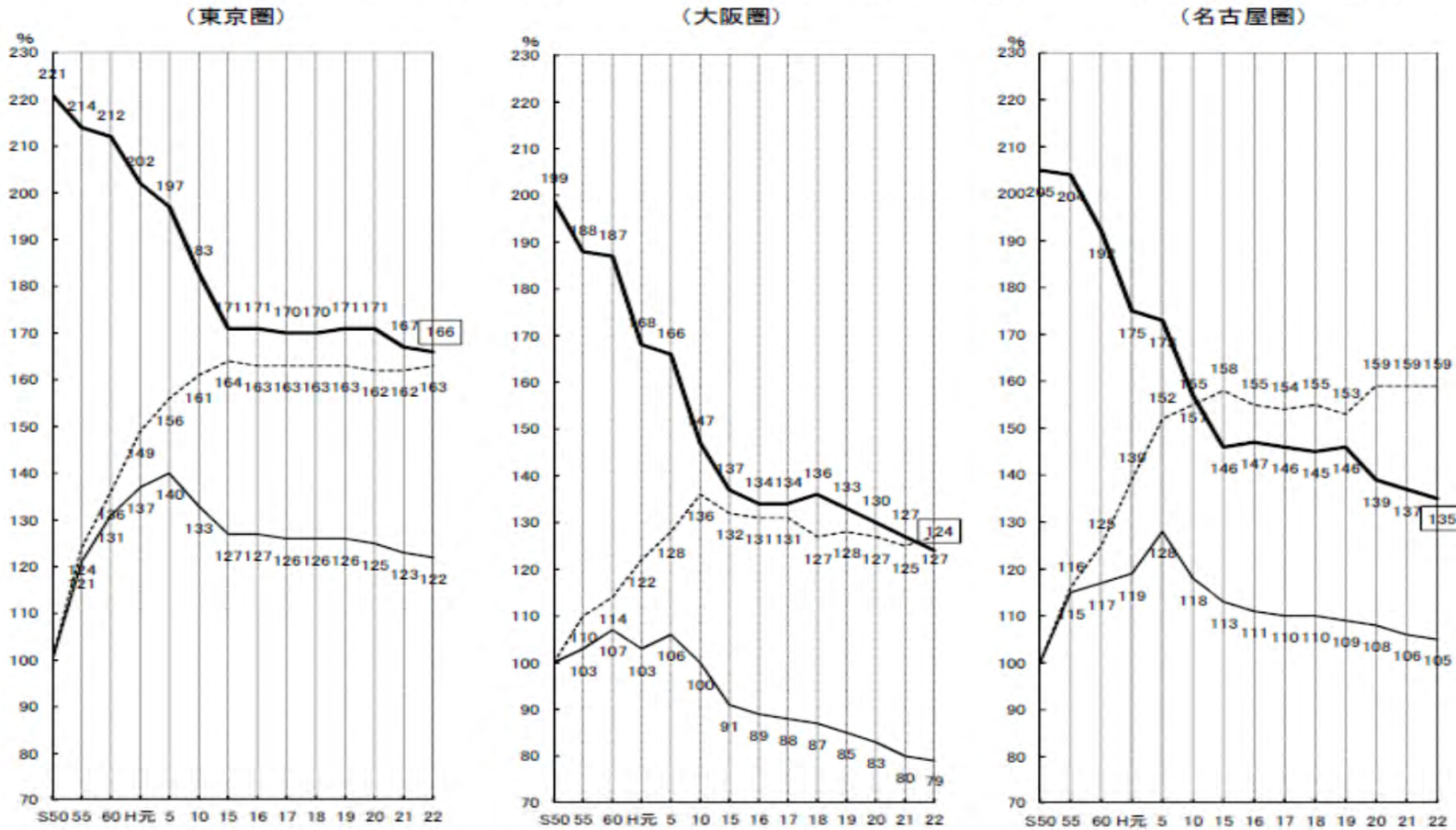
道路混雑時の平均旅行速度(他都市との比較)

最新版に修正



国土交通省『平成22年度 道路交通センサス』により作成

三大都市圏の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移



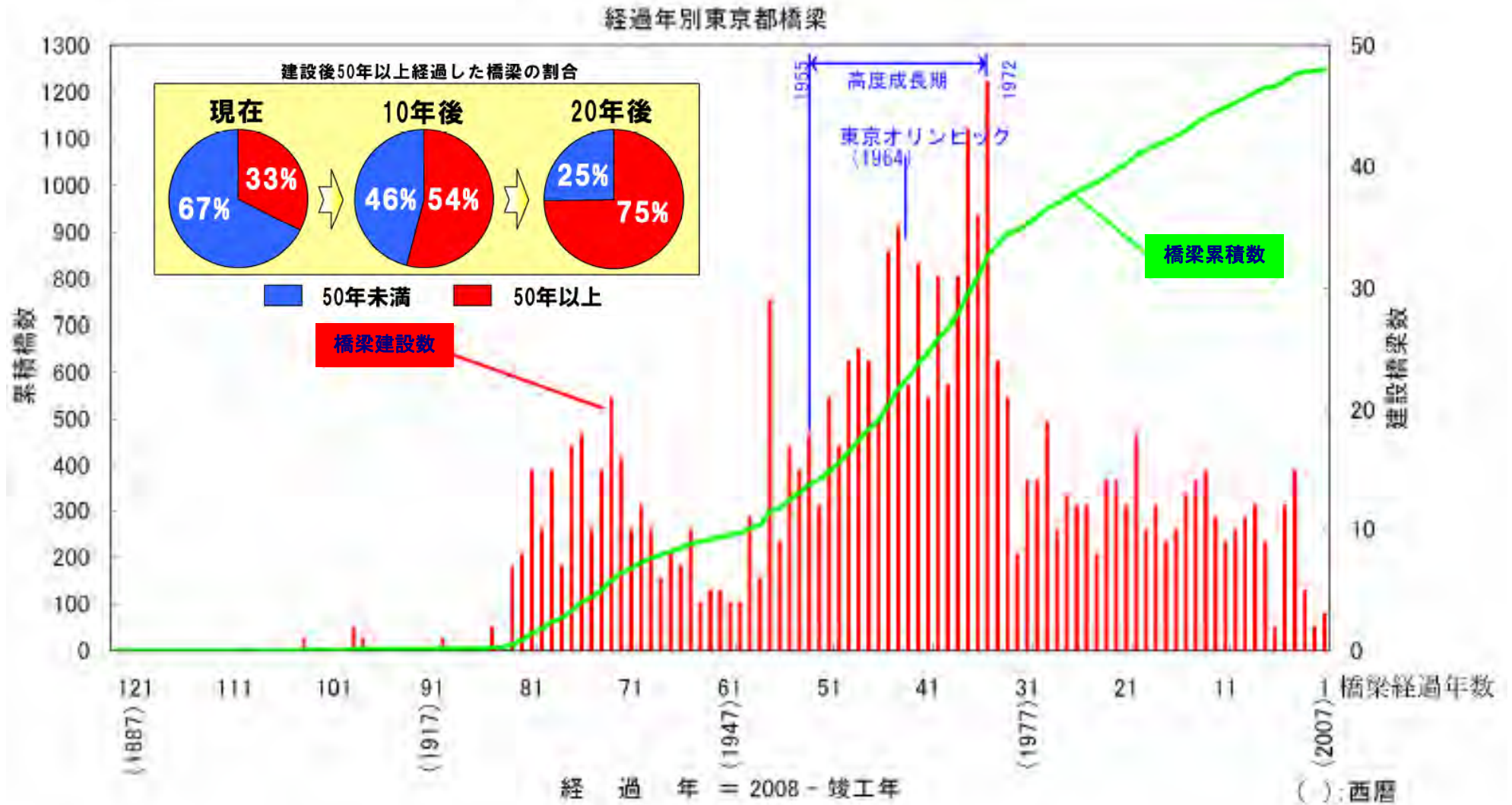
——— : 混雑率 (%)
 - - - - : 輸送力 (指数: 昭和50年度=100)
 ——— : 輸送人員 (指数: 昭和50年度=100)

東京圏 31区間
 大阪圏 20区間
 名古屋圏 8区間

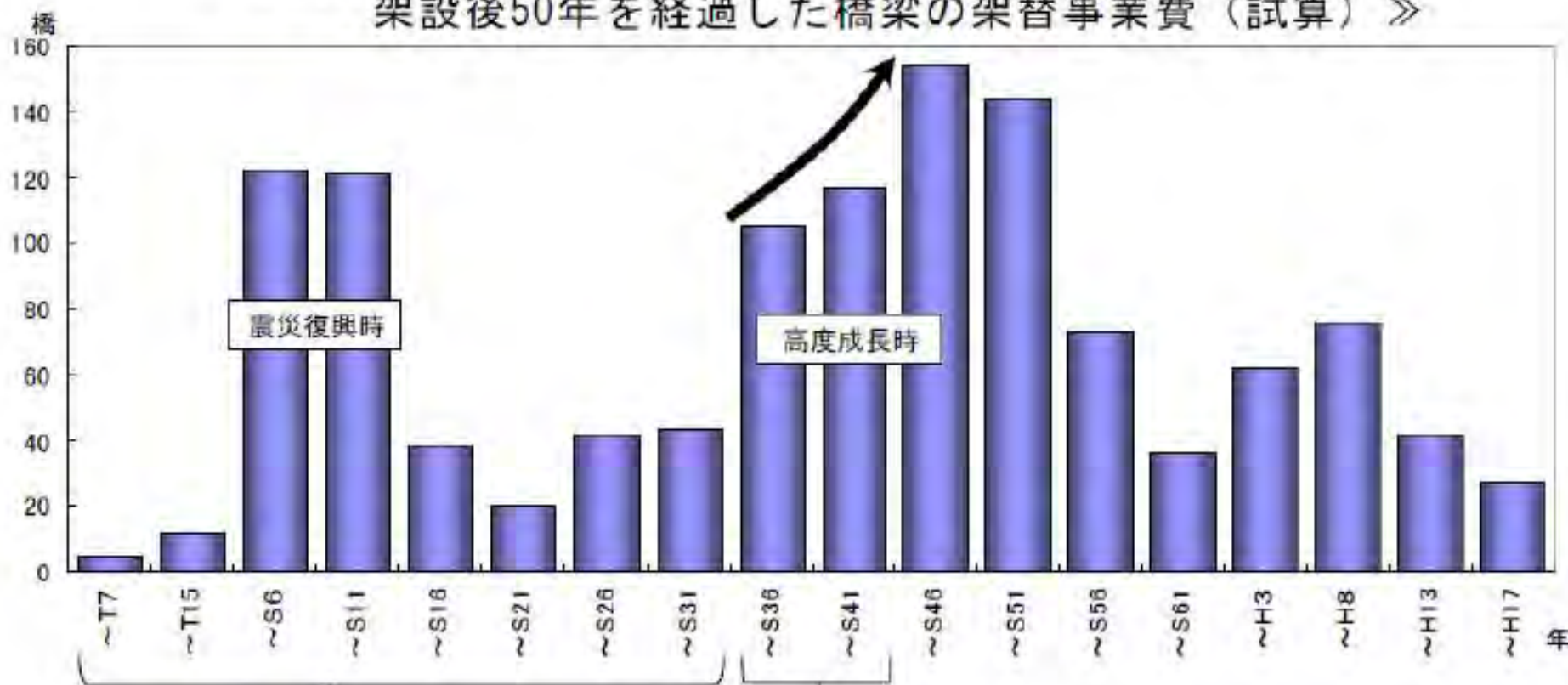
H20、H21、H22追記

100%	150%	180%	200%	250%
定員乗車(座席につくか、吊革につかまるか、ドア付近の柱につかまることができる。)	応子で楽に新聞を読める。	折りたたむなど無理をすれば新聞を読める。	体がふれあい相当圧迫感があるが、週刊誌程度なら何とか読める。	電車がゆれるたびに体が斜めになって身動きができず、手も動かせない。

経過年別東京都橋梁及び50年以上橋梁割合



《東京都が管理する橋梁と
架設後50年を経過した橋梁の架替事業費（試算）》



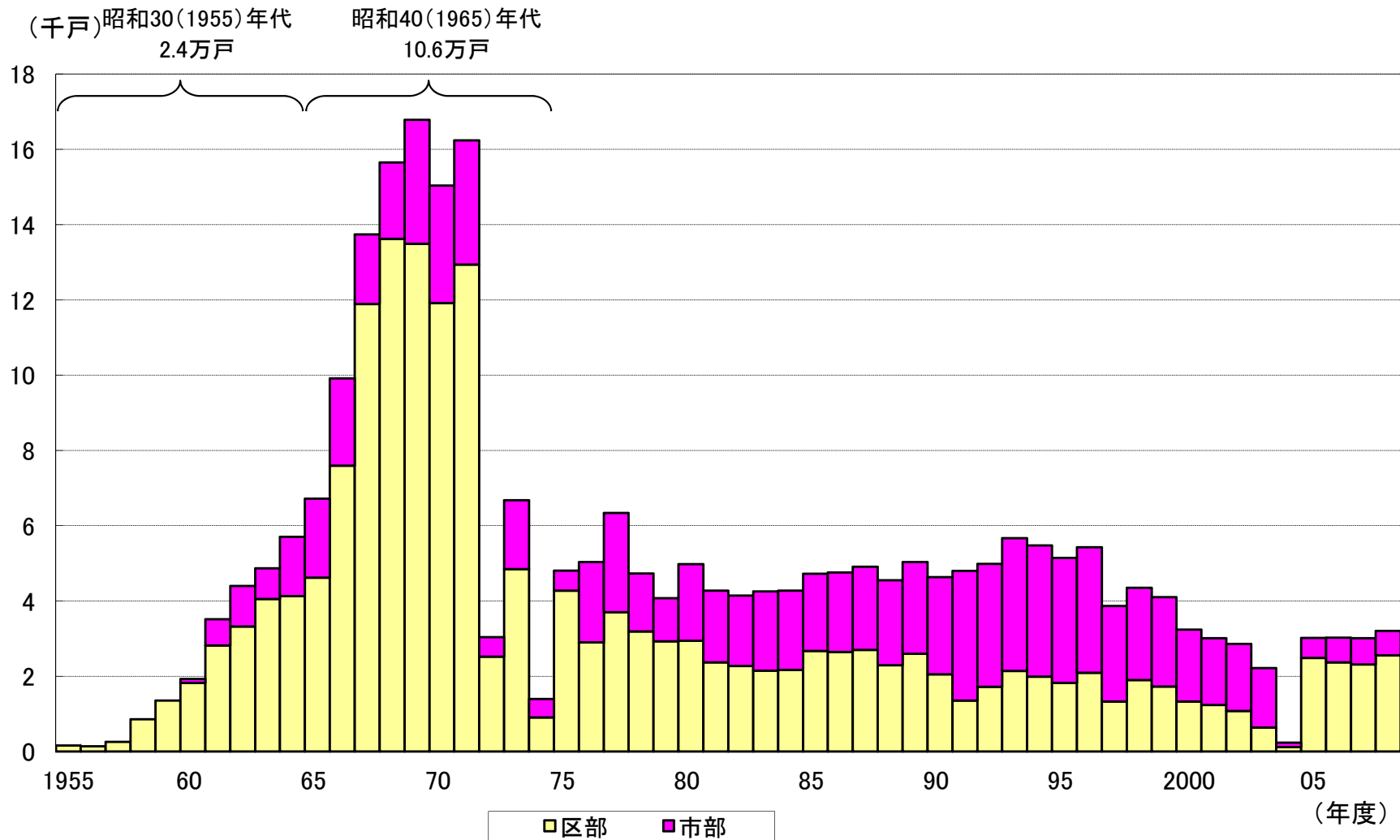
現在 (~S31)	+	10年後 (S32~S41)	=	
約0.3兆円 (約400橋)		約1.2兆円 (約200橋)		約1.5兆円 (約600橋)

10年後には、東京の橋約1,200橋の5割に当たる約600橋が、建設から50年を超え、架替のためには約1.5兆円もの経費がかかる

出所：「都市と地方の共倒れを招く「法人二税の格差是正策」に反論する」（平成19年10月 東京都）

新規

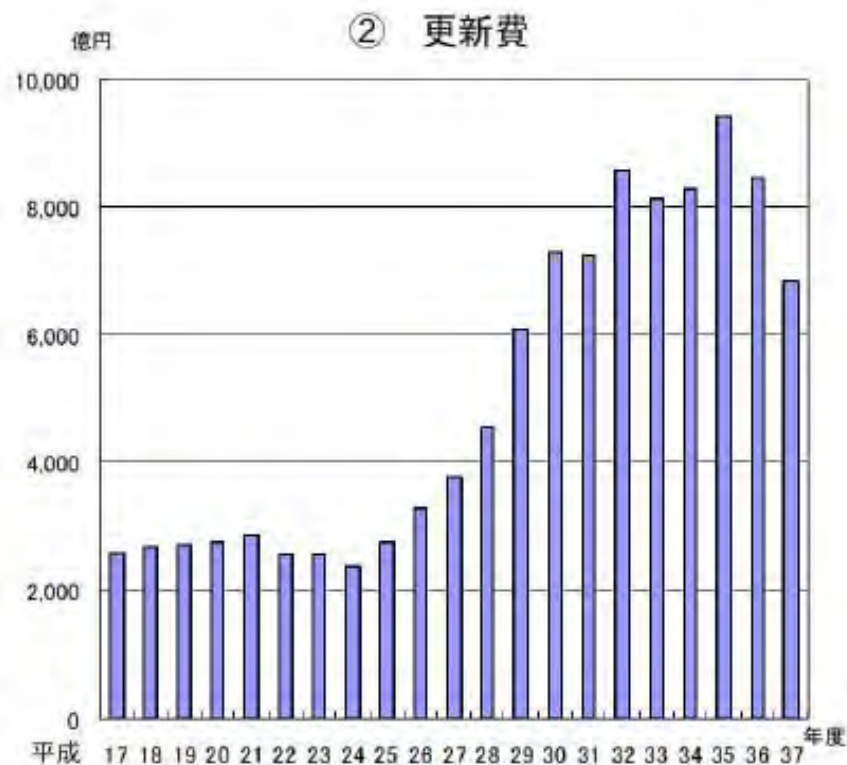
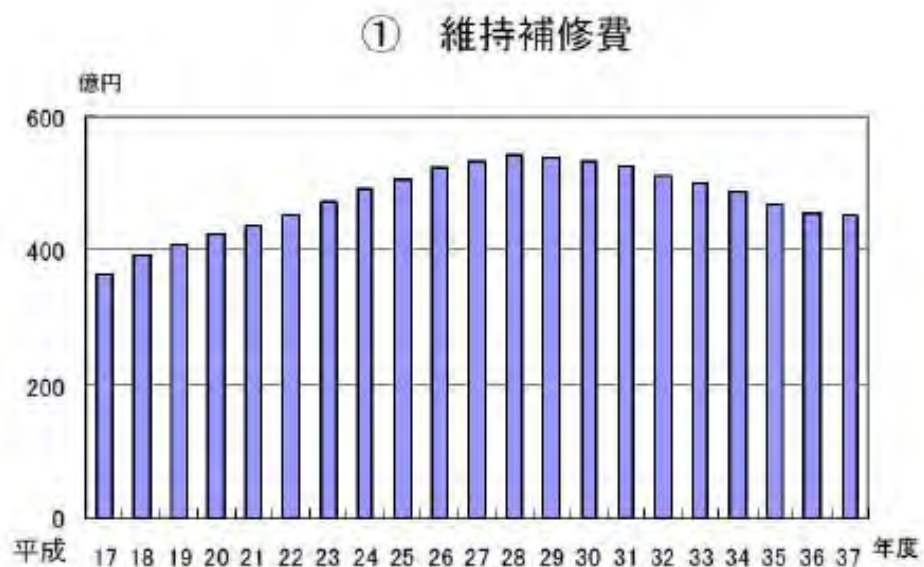
都営住宅建設年度別区市別ストック状況



(資料) 東京都都市整備局 (2008 (平成20年) 3月31日現在)

(備考) 都営住宅には、一般都営住宅のほか、特定都営住宅、改良住宅
再開発住宅、コミュニティ住宅、従前居住者用住宅、更新住宅を含む

東京都が管理する社会資本ストックの維持更新費の推計

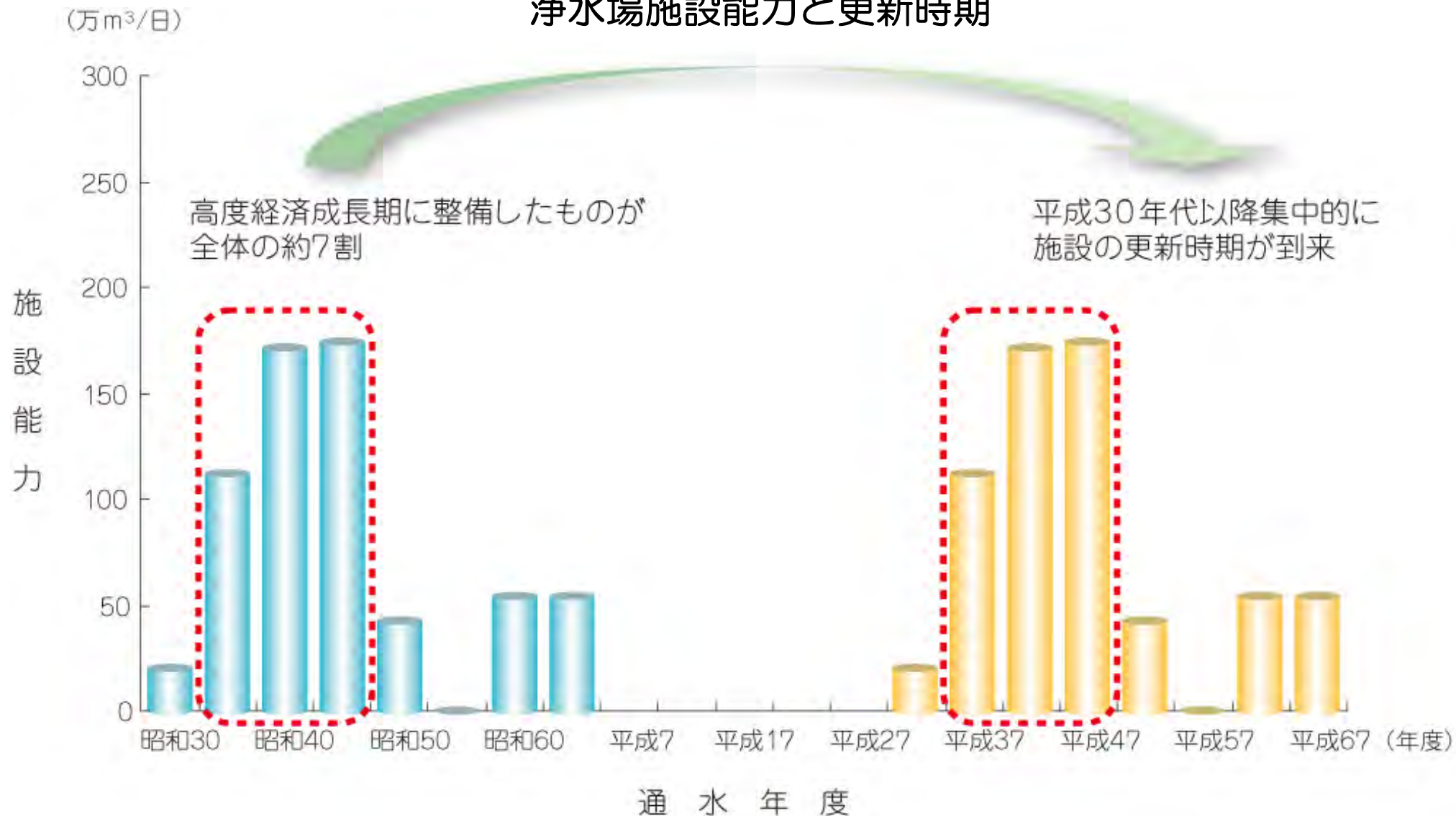


* 東京都が管理する社会資本ストック（道路、橋りょうなど一般会計が所管するもののみ）の維持補修費と更新費について推計

出所：「人口減少社会における都財政運営のあり方」（平成17年11月14日 最近の都財政に関する研究会）

新規

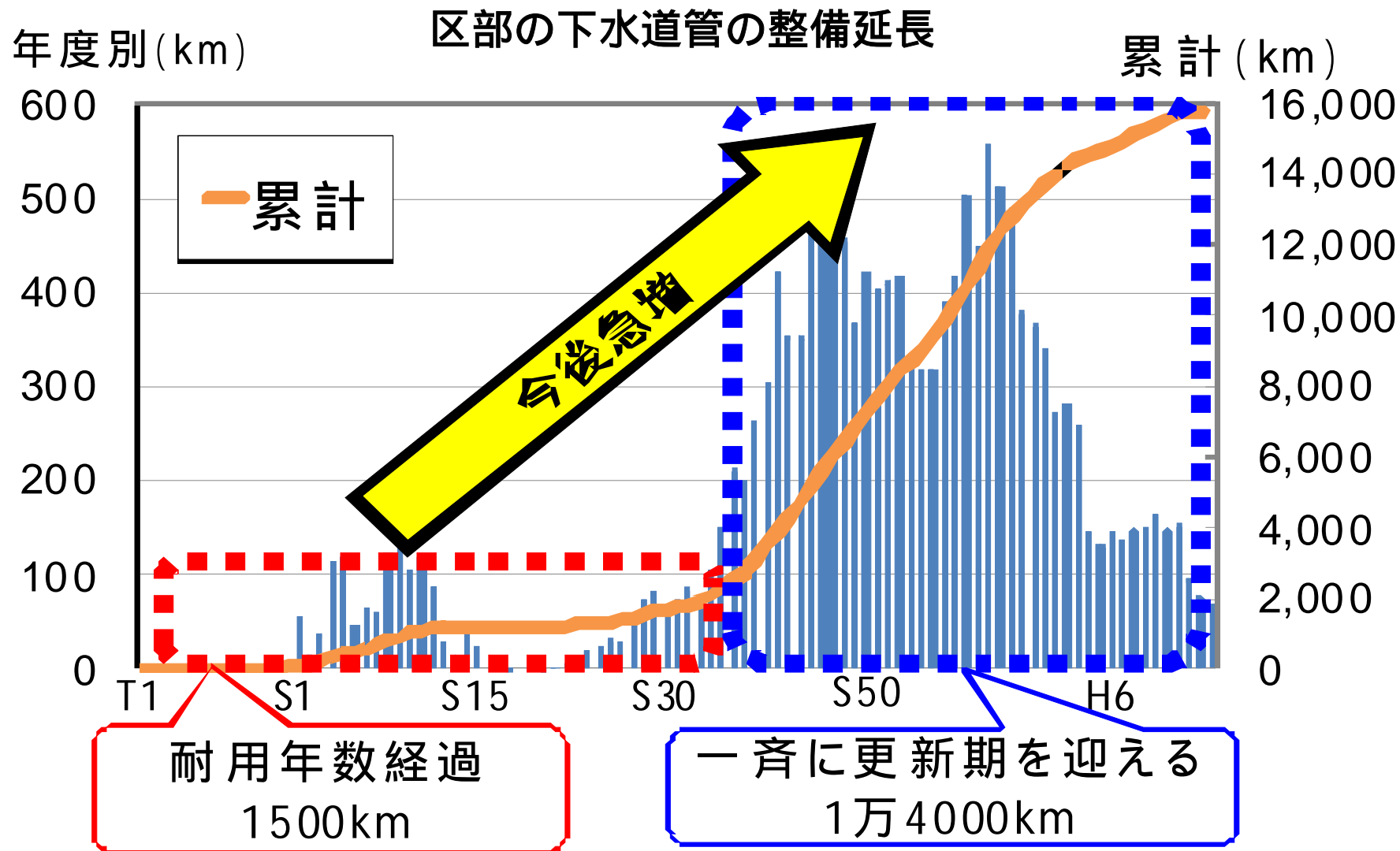
浄水場施設能力と更新時期



※ 大規模浄水場は、昭和30年代後半から昭和40年代の、高度経済成長期の需要急増に対応するために整備されたものが多く、施設能力全体の約7割がこの時期に建設されている。浄水場の法定耐用年数は60年のため、平成30年代から集中的に更新時期を迎える。

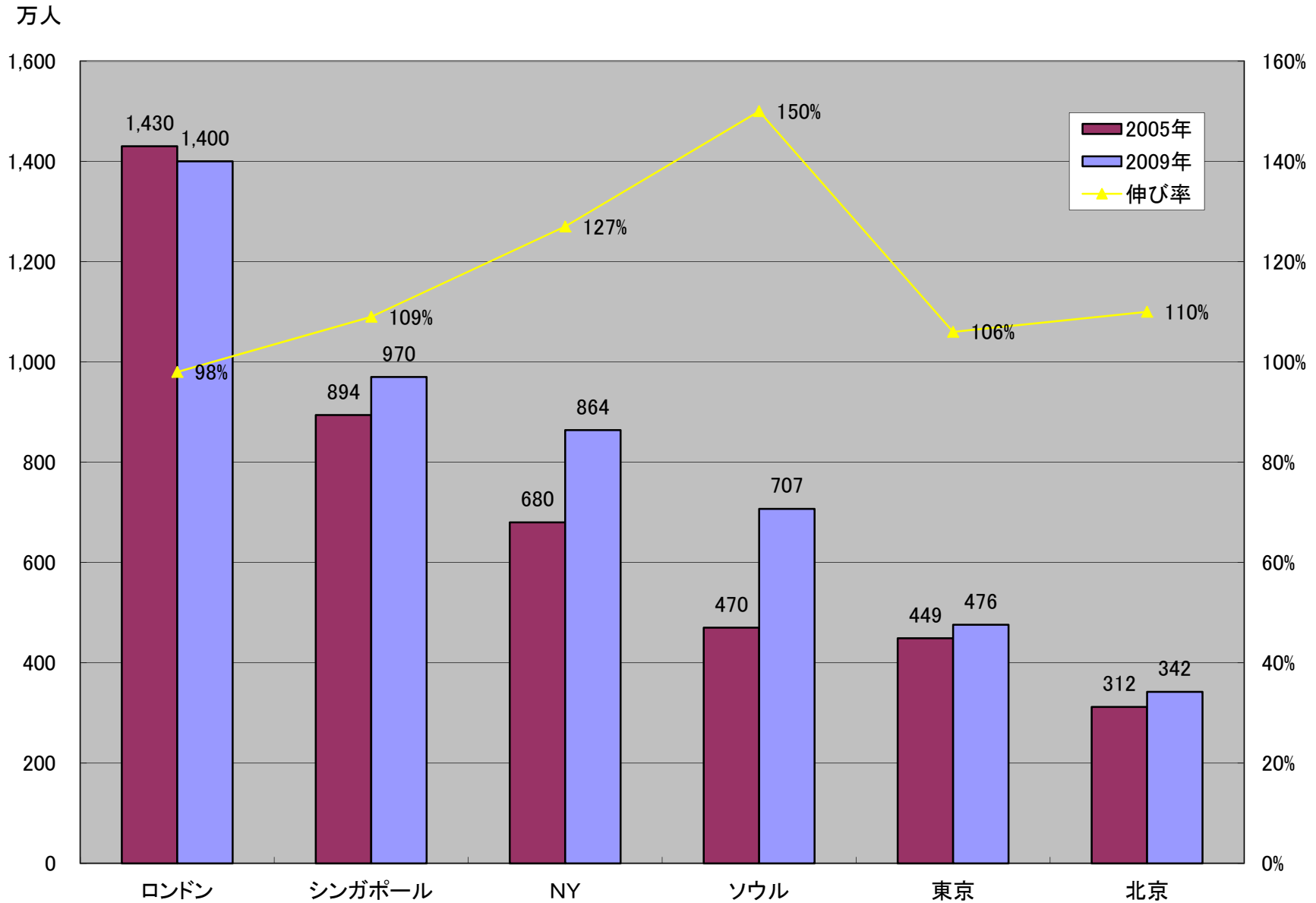
出所：東京都水道局 東京水道経営プラン 2010

今後、耐用年数を超える下水道管が急増



昭和 40 ~ 50 年代には下水道管全延長の約 5 割が建設され、今後、一斉に更新時期を迎える (耐用年数は約 50 年)

世界主要都市の外国人旅行者数



2001年と2005年→2005年と2009年

2005年: 東京都産業労働局「東京都観光産業振興プラン」により作成。ただし、北京は香港・マカオ・台湾からの旅行者を含まない。

2009年: 東京都産業労働局提供 ソウル、東京を除き(財)自治体国際化協会の調査結果により作成。ただし、シンガポールは2009年度数値。

都市別国際会議の開催状況

開催件数(2006-2010)

2006年		2007年		2008年		2009年		2010年	
1	パリ 363	1	シンガポール 465	1	シンガポール 637	1	シンガポール 689	1	シンガポール 725
2	ウィーン 316	2	パリ 315	2	パリ 419	2	ブリュッセル 395	2	ブリュッセル 486
3	シンガポール 298	3	ウィーン 298	3	ブリュッセル 299	3	パリ 316	3	パリ 394
4	ブリュッセル 179	4	ブリュッセル 229	4	ウィーン 249	4	ウィーン 311	4	ウィーン 257
5	ジュネーヴ 169	5	ジュネーヴ 170	5	バルセロナ 193	5	ジュネーヴ 183	5	ソウル 201
6	ヘルシンキ 140	6	バルセロナ 161	6	東京 150	6	ベルリン 171	6	バルセロナ 193
7	バルセロナ 139	7	ニューヨーク 128	7	ソウル 125	7	プラハ 170	7	東京 190
8	ロンドン 118	8	東京 126	8	ブタペスト 116	8	ストックホルム 159	8	ジュネーヴ 189
9	アムステルダム 117	9	ソウル 121	9	コペンハーゲン 104	9	ソウル 151	9	マドリッド 175
10	ニューヨーク 93	10	アムステルダム 120	10	ロンドン 103	10	バルセロナ 148	10	ベルリン 165
⋮	⋮					11	東京 134		
24	東京 58								

2006,2007,2009年,2010年追記

出所:2010年国際会議統計

世界の空港ランキング(旅客数)

旅客数(人)

2008年			2009年			2010年		
1	アトランタ (米)	90,039,280	1	アトランタ (米)	88,032,086	1	アトランタ (米)	89,331,622
2	シカゴ (米)	69,353,876	2	ロンドン (英)	66,037,578	2	北京 (中)	73,948,113
3	ロンドン (英)	67,056,379	3	北京 (中)	65,372,012	3	シカゴ (米)	66,774,738
4	東京(羽田) (日)	66,754,829	4	シカゴ (米)	64,158,343	4	ロンドン (英)	65,884,143
5	パリ (仏)	60,874,681	5	東京(羽田) (日)	61,903,656	5	東京(羽田) (日)	64,221,074
6	ロサンゼルス (米)	59,497,539	6	パリ (仏)	57,906,866	6	ロサンゼルス (米)	59,070,127
7	ダラス (米)	57,093,187	7	ロサンゼルス (米)	56,520,843	7	パリ (仏)	58,167,062
8	北京 (中)	55,937,289	8	ダラス (米)	56,030,457	8	ダラス (米)	56,906,610
9	フランクフルト (独)	53,467,450	9	フランクフルト (独)	50,932,840	9	フランクフルト (独)	53,009,221
10	デンバー (米)	51,245,334	10	デンバー (米)	50,167,485	10	デンバー (米)	52,209,377

新規

出所:国際空港評議会(ACI)ホームページ資料

世界のコンテナ取扱量ランキング

取扱量(万TEU)

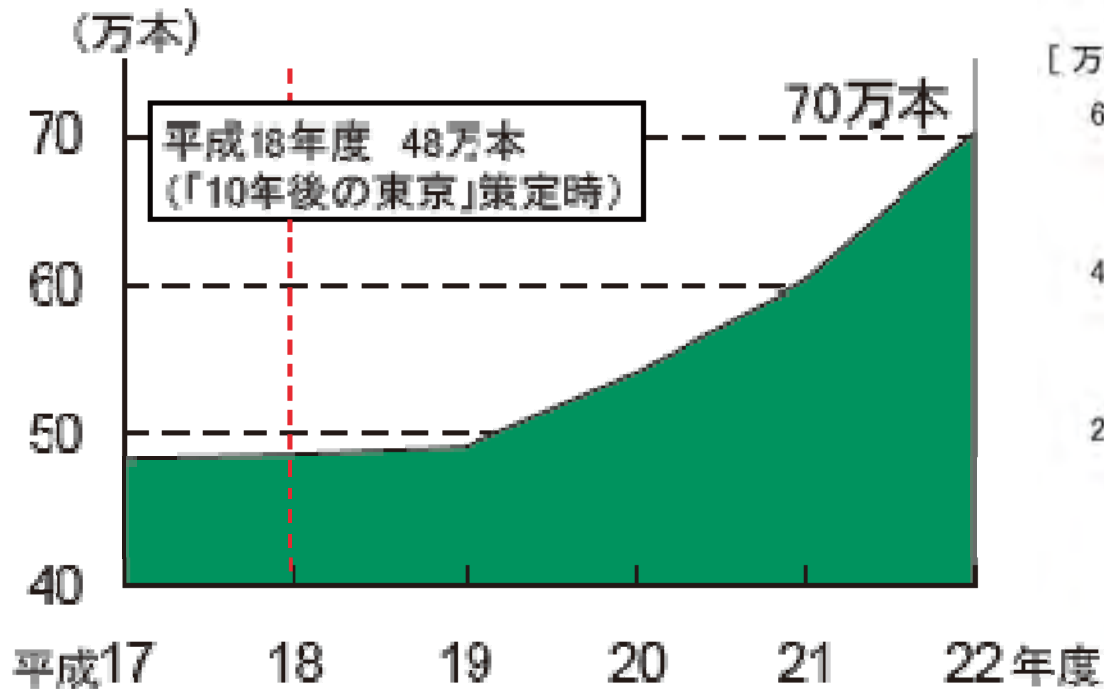
1991年		2007年		2008年		2009年		2010年	
1	シンガポール 635	1	シンガポール 2,793	1	シンガポール 2,991	1	シンガポール 2,587	1	上海 2,907
2	香港 616	2	上海 2,615	2	上海 2,798	2	上海 2,500	2	シンガポール 2,843
3	高雄 391	3	香港 2,399	3	香港 2,449	3	香港 2,098	3	香港 2,353
4	ロッテルダム 377	4	深セン 2,109	4	深セン 2,141	4	深セン 1,825	4	深セン 2,251
5	釜山 269	5	釜山 1,326	5	釜山 1,345	5	釜山 1,195	5	釜山 1,416
6	神戸 264	6	ロッテルダム 1,079	6	ドバイ 1,182	6	広州 1,119	6	寧波 1,314
7	ハンブルグ 219	7	ドバイ 1,065	7	寧波 1,122	7	ドバイ 1,112	7	広州 1,255
8	ロサンゼルス 204	8	高雄 1,025	8	広州 1,100	8	寧波 1,050	8	青島 1,201
9	基隆 201	9	ハンブルグ 989	9	ロッテルダム 1,080	9	青島 1,026	9	ドバイ 1,160
10	ニューヨーク 187	10	青島 946	10	青島 1,032	10	ロッテルダム 974	10	ロッテルダム 1,115
⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
12	東京 178	23	東京 413	24	東京 416	25	東京 381	27	東京 420

2007～2010年追記

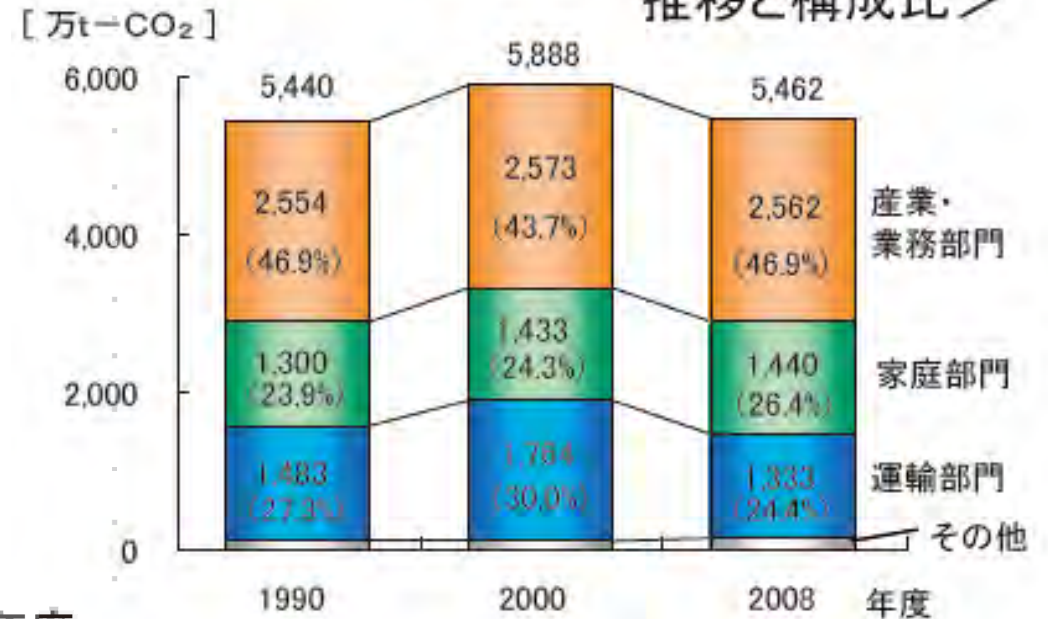
出所：(社)日本港運協会 統計データ、(社)日本港湾協会 港湾政策研究所 港湾物流情報 及び 東京都都市整備局「都市づくりビジョンの改訂」(平成21年7月)

東京都における街路樹の本数及びCO₂排出量の推移

<街路樹の本数の推移>

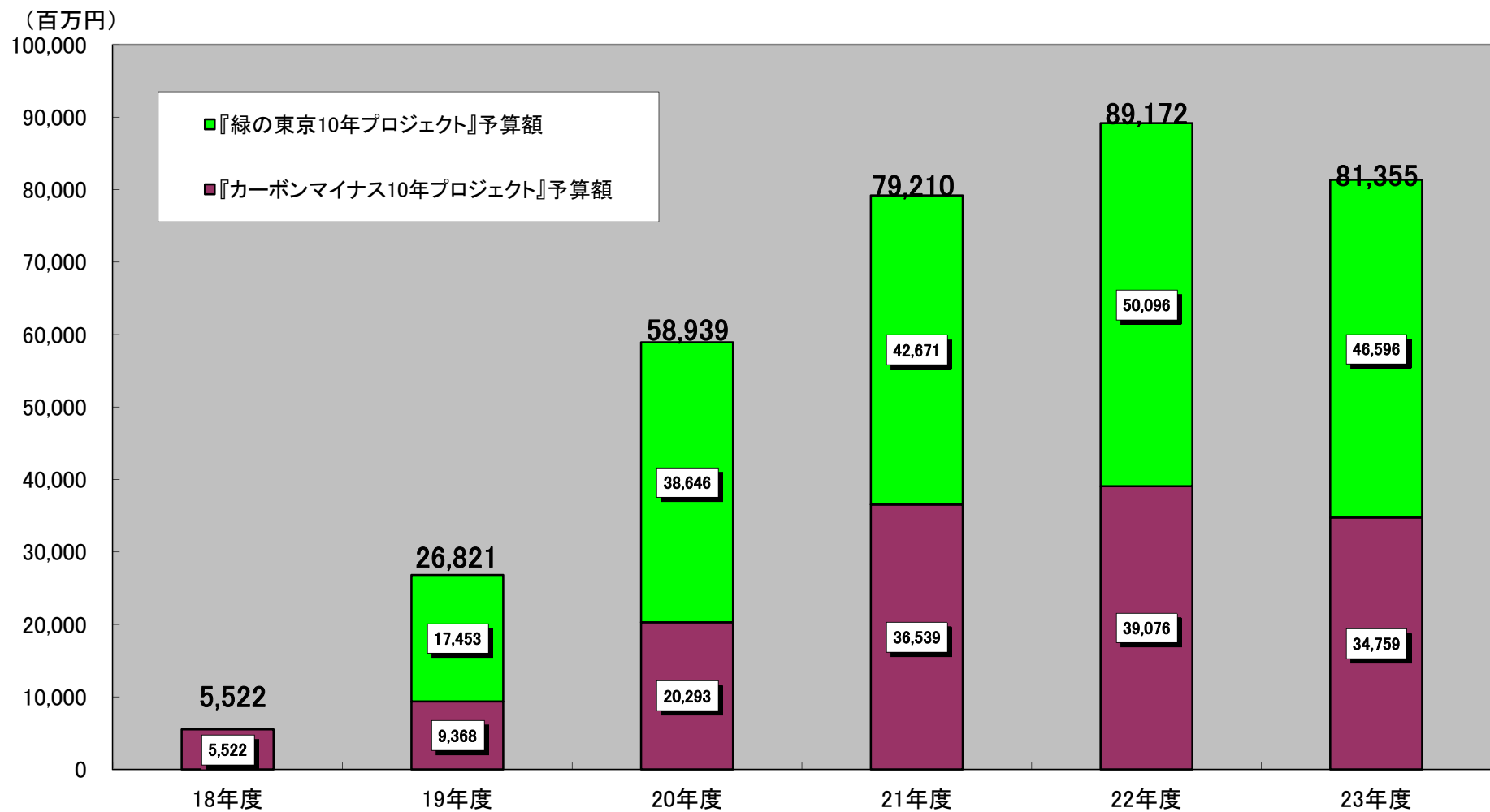


<都内の部門別CO₂排出量の推移と構成比>



出典：「2020年の東京」（東京都知事本局）

東京都 環境対策主要事業予算額推移



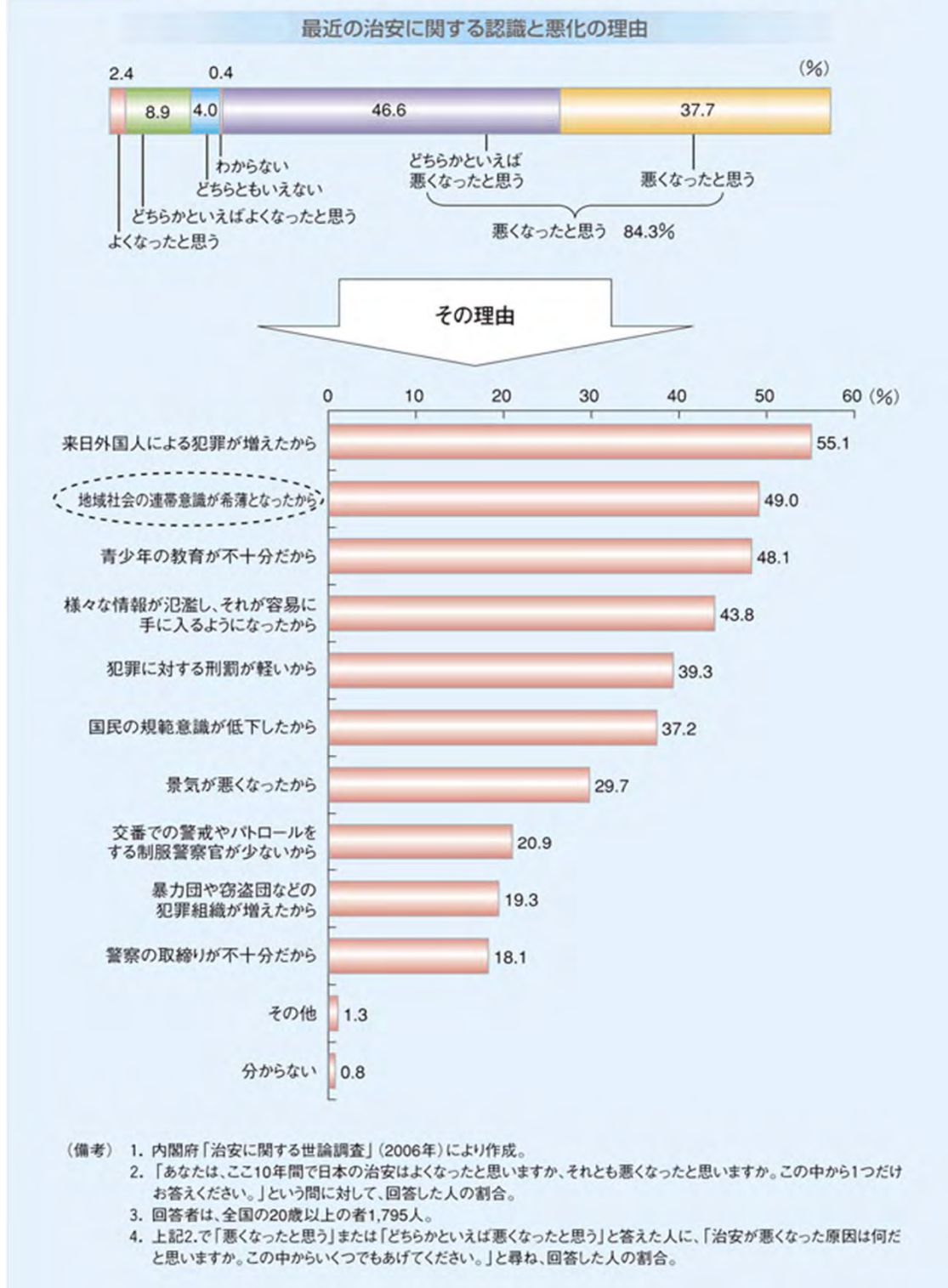
東京都財務局『当初予算 主要事業』(各年度版)より作成

新規

人のつながりに関する意識調査 (地域のつながりと治安)

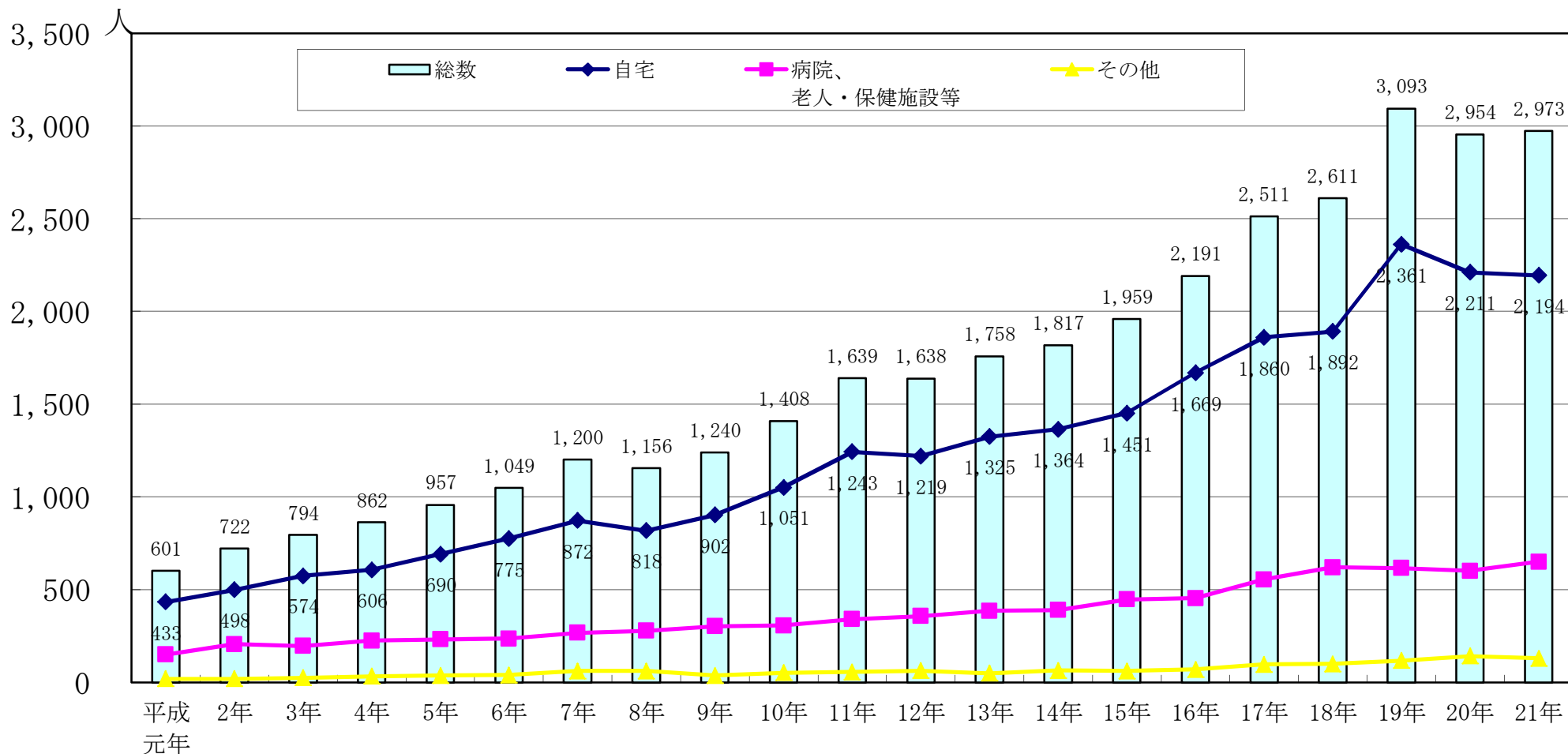
ここ10年間で治安は良くなったか悪くなったか尋ねた結果を見ると、「悪くなったと思う」と回答した人は、8割を超えている。その理由を見ると「地域社会の連帯意識が希薄となったから」が49.0%と、地域のつながりの希薄化により地域が防犯機能を果たさ

第2-2-13図 地域社会の連帯意識の希薄化により、最近の治安が悪化したと思う人が多い



「平成19年版国民生活白書（つながりが築く豊かな国民生活）」より作成

東京都監察医務院が検案した特別区内65歳以上一人暮らしの者の死亡場所推移



【補足】

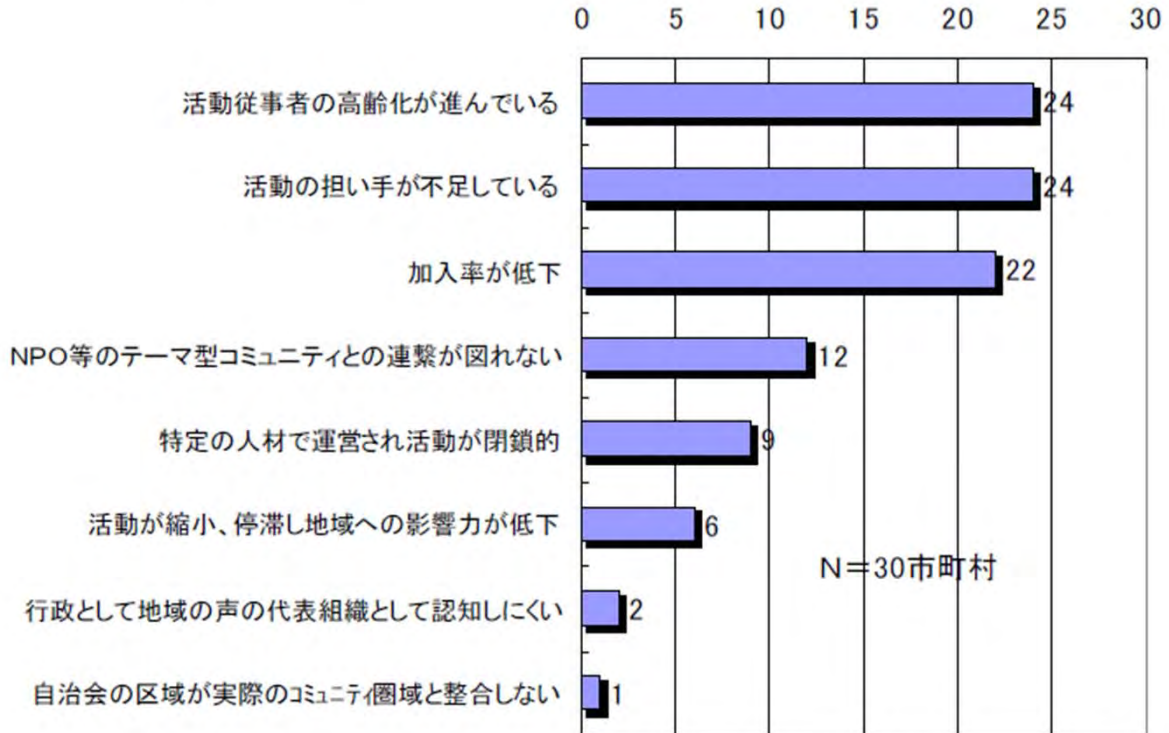
東京都監察医務院は、東京都の特別区内において発生するすべての不自然死について、死体解剖保存法第8条及び東京都監察医務規程第1条の規程に基づく死体の検案及び解剖を行い死因を明らかにするために設けられた施設である。

平成21年追記

東京都監察医務院「事業概要」より作成

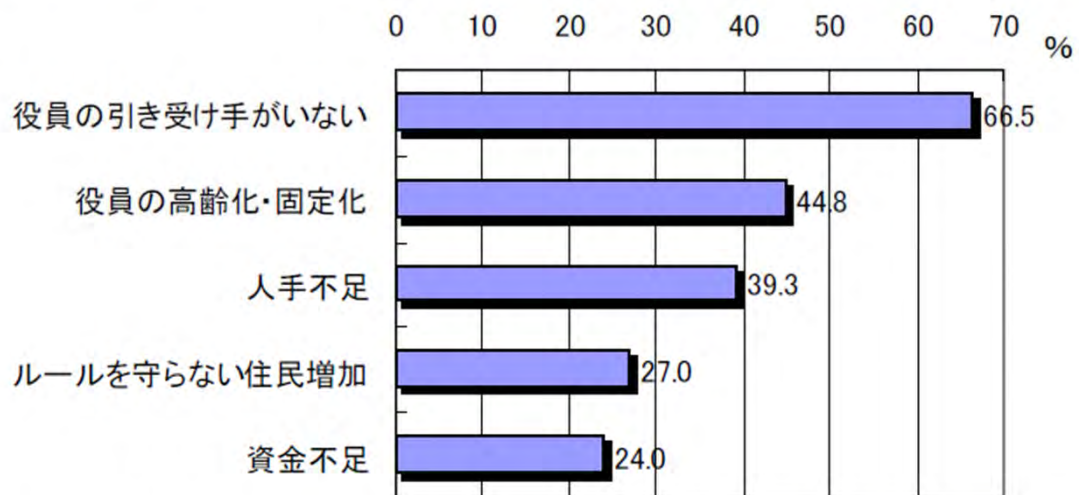
町会・自治会の抱える課題(多摩地域、平成20年)

図表 2-4 自治会・町会の活動で問題があると思われる事柄(複数回答)



(資料) (財) 東京市町村自治調査会「住民自治の拡充に関するアンケート調査」(平成17年3月)

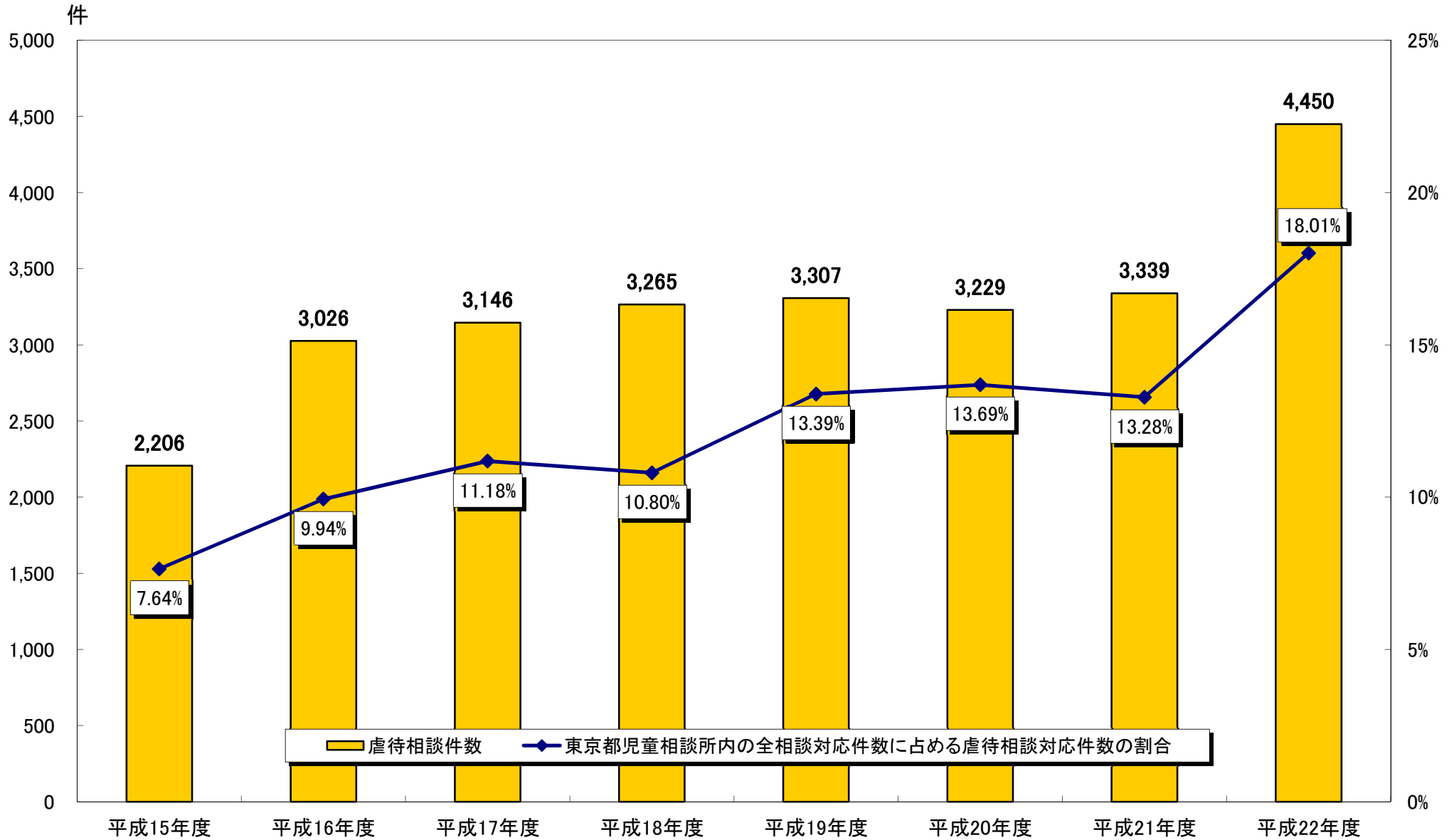
図表 2-5 自治会・町会が抱える問題点(複数回答、上位5位)



(資料) 東京都生活文化局「東京都における町内会・自治会の実態調査報告書」(平成9年)

東京都市長会「地域力の向上に関する基礎調査報告書」(平成20年)より作成

東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移

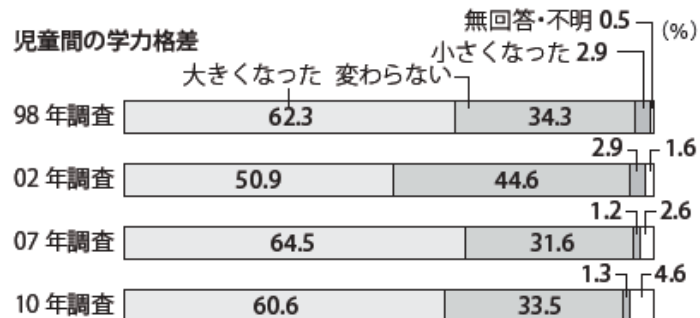


平成22年度追記

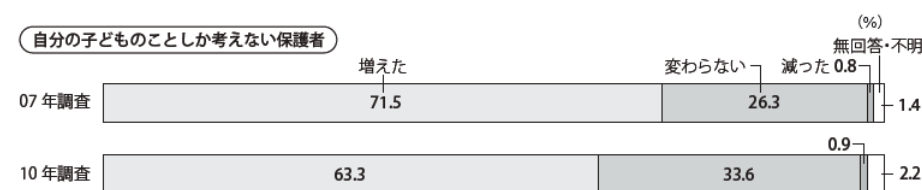
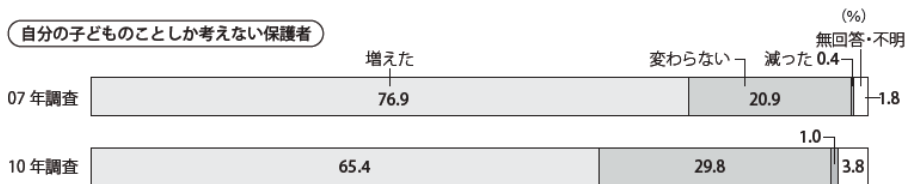
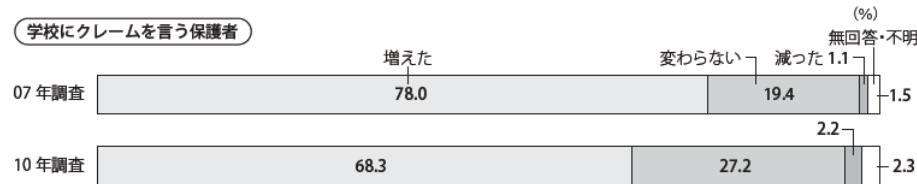
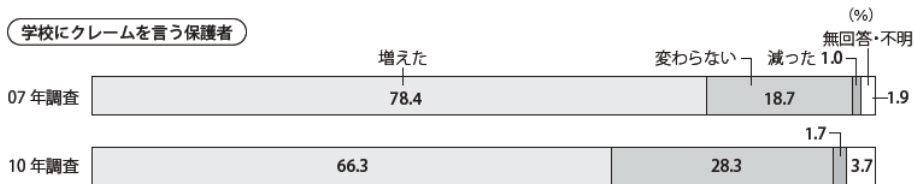
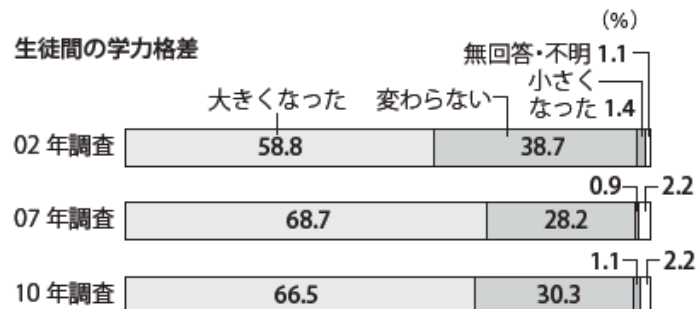
● 東京都福祉保健局『福祉・衛生 統計年報』より作成
 ● 東京都福祉保健局『福祉・衛生統計年報(平成20年度)』より作成

公立小・中学校教員から見た児童・生徒、保護者の変化

○小学校教員



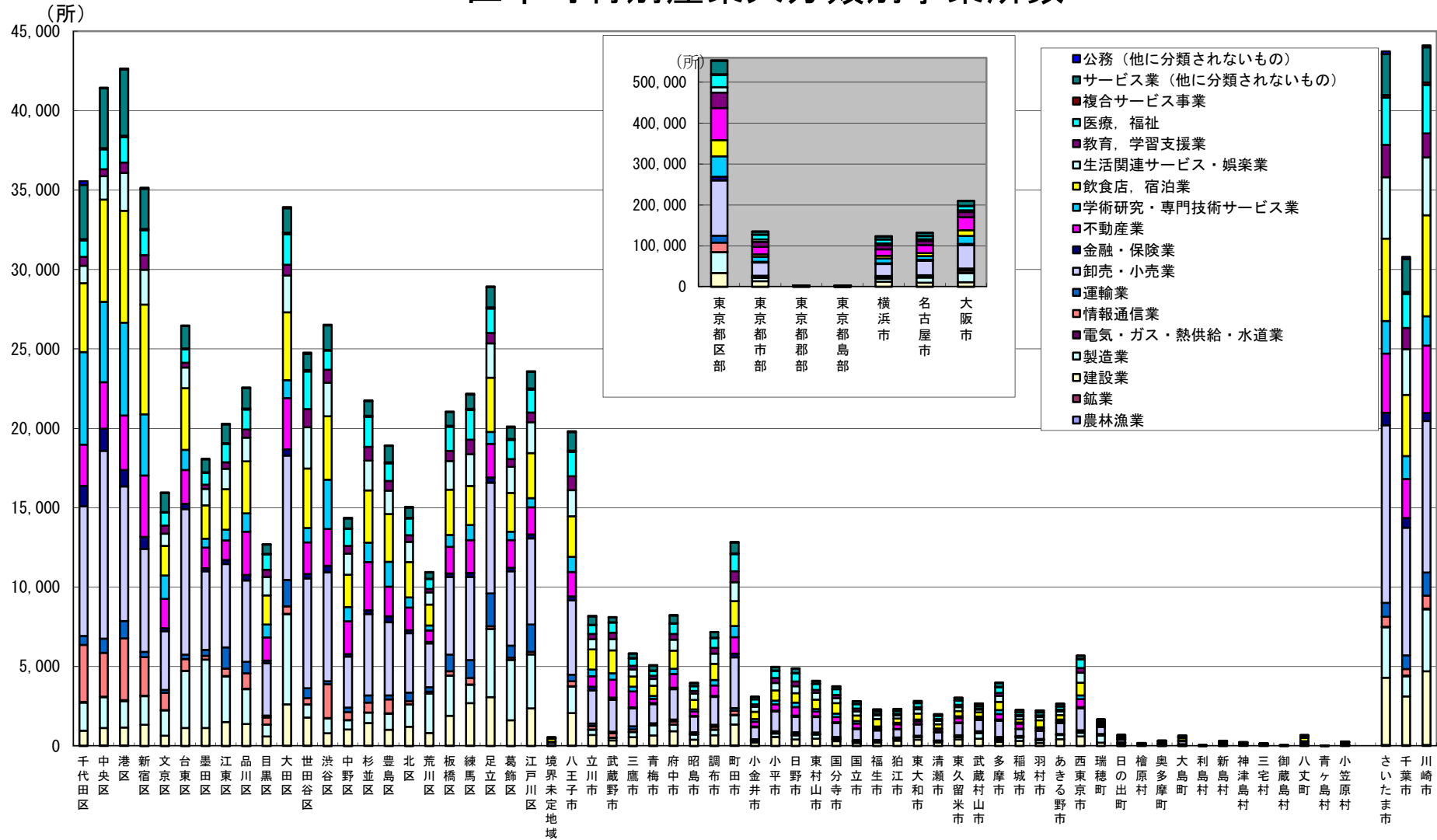
○中学校教員



10年調査追記

出典：Benesse 教育研究開発センター 第5回学習指導基本調査報告書

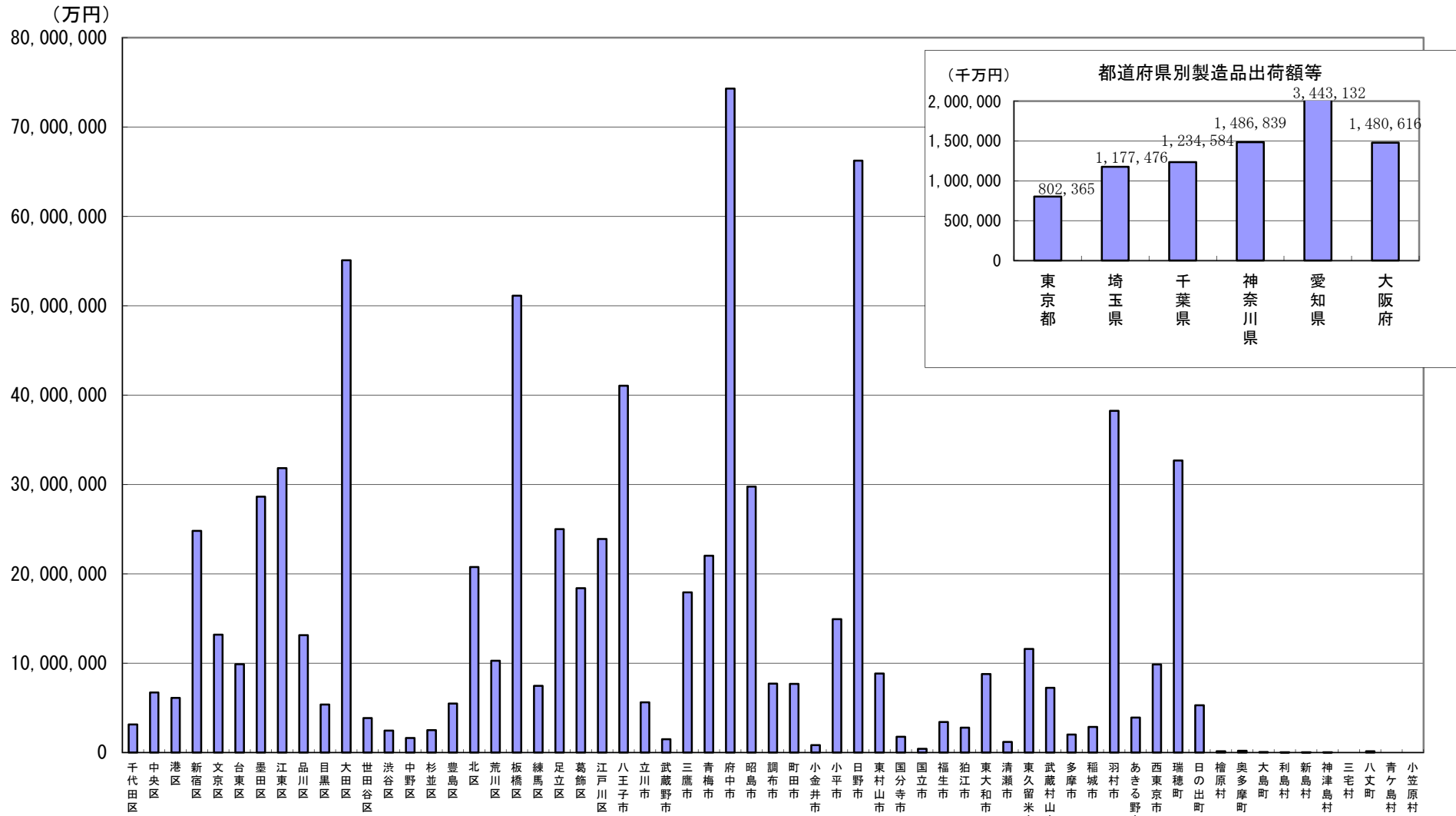
区市町村別産業大分類別事業所数



総務省「経済センサス」（平成21年度）より作成

最新版に修正

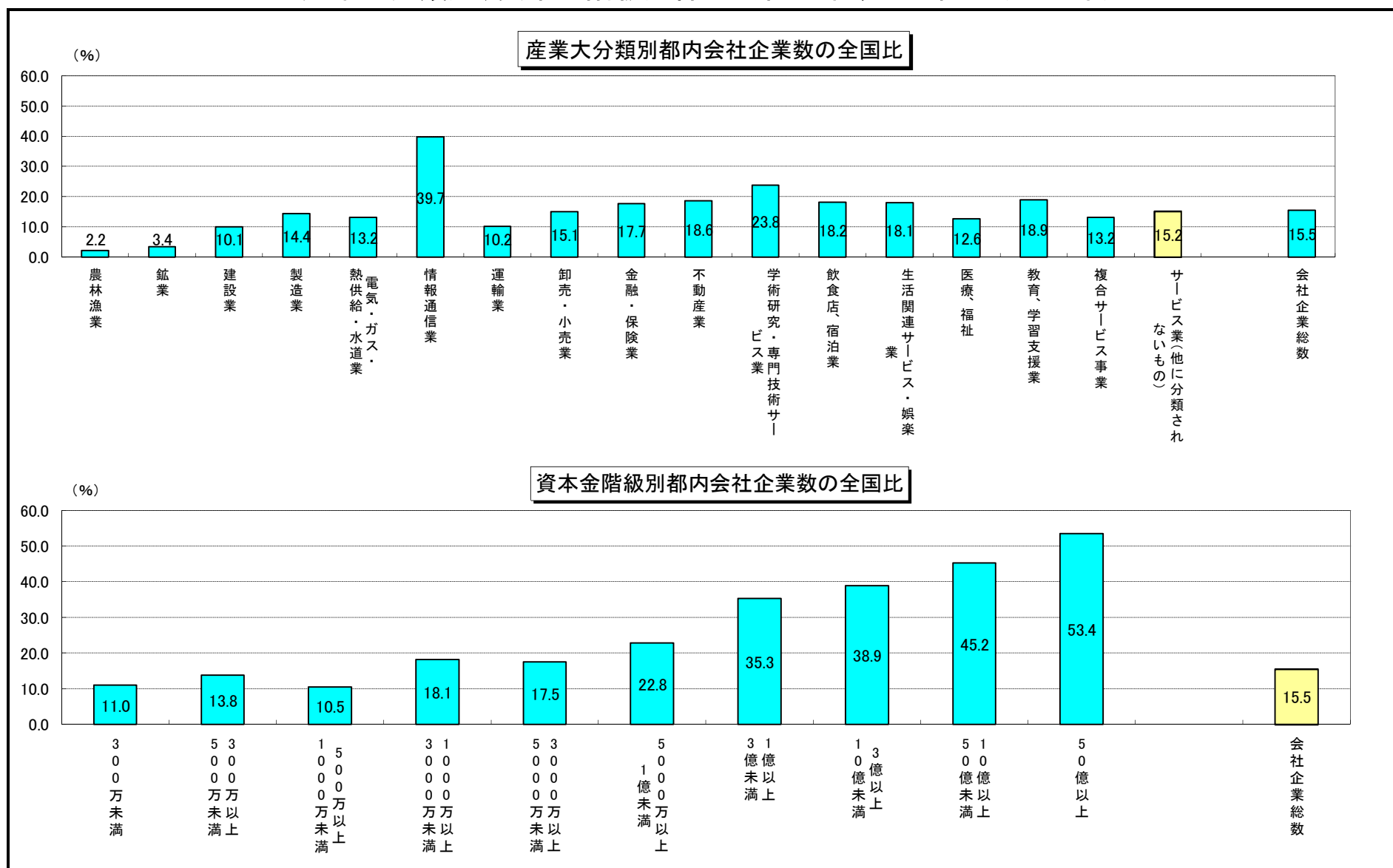
区市町村別製造品出荷額等



経済産業省「工業統計調査」(平成21年)より作成

最新版に修正

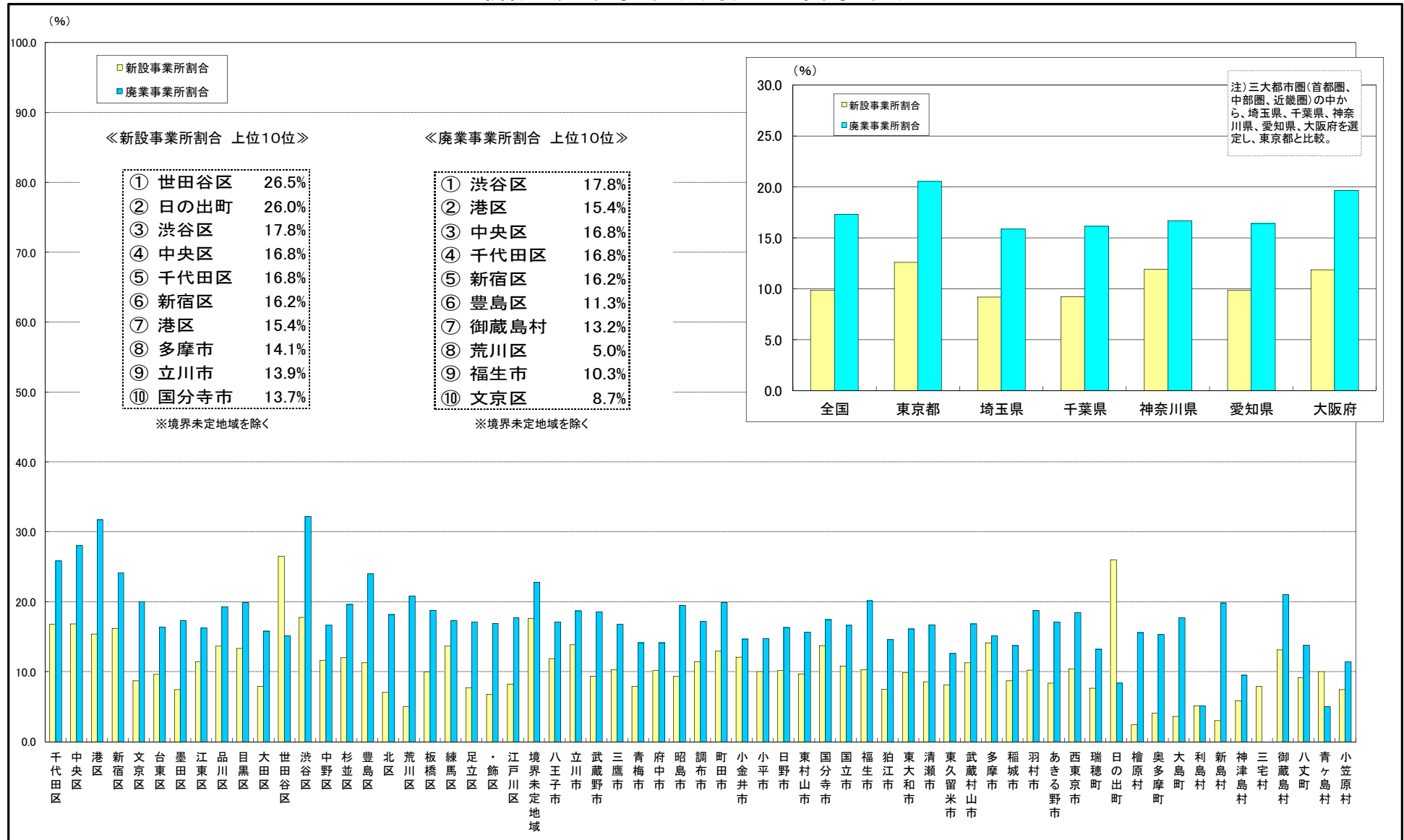
産業大分類別、資本金階級別都内会社企業数の全国比(2009年)



総務省「経済センサス」(平成21年度)より作成

最新版に修正

新設・廃業事業所割合(民営事業所)



総務省「経済センサス」(平成21年)より作成

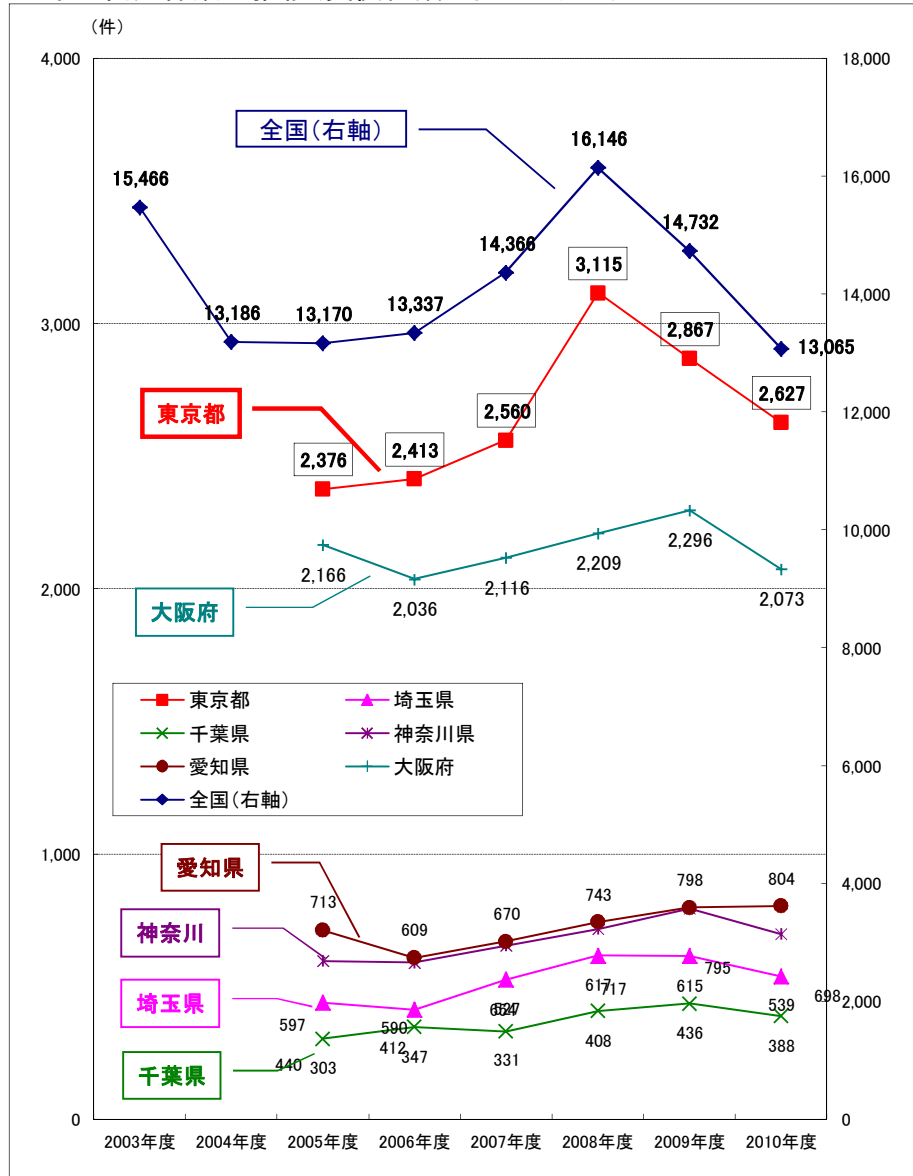
注1) 新設(廃業)事業所割合 = 2001年調査以後の新設(廃業)事業所数 ÷ 2009年調査時点の事業所総数 × 100

注2) 境界未定地域とは、千代田区、中央区、港区の境界未定地、中央防波堤内側・外側埋立地及び鳥島等の所属未定地を指す。

最新版に修正

企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)、倒産発生率(普通法人)(2010年度)

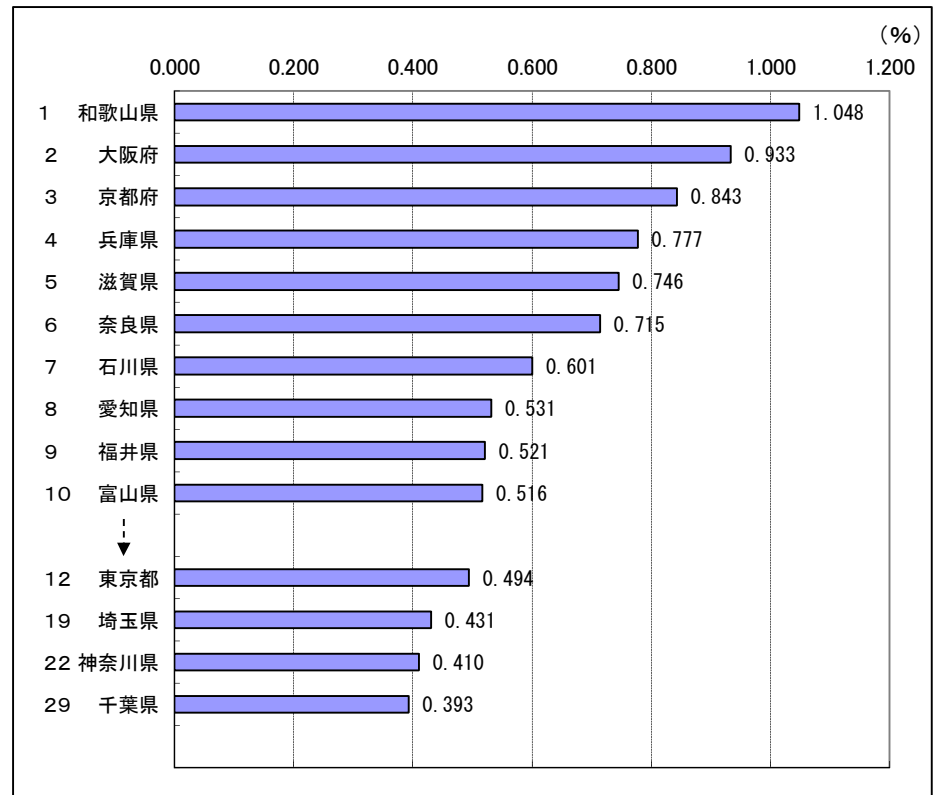
企業の倒産件数の推移(負債総額1千万円以上)



倒産発生率(普通法人)(2010年度)

順位	都道府県	普通申告法人数	倒産件数	発生率
1	和歌山県	14,984	157	1.048
2	大阪府	218,107	2,036	0.933
3	京都府	52,423	442	0.843
4	兵庫県	92,375	718	0.777
5	滋賀県	18,772	140	0.746
6	奈良県	17,494	125	0.715
7	石川県	23,307	140	0.601
8	愛知県	151,333	804	0.531
9	福井県	16,899	88	0.521
10	富山県	19,564	101	0.516
12	東京都	531,449	2,627	0.494
	全国	2,621,710	13,065	0.498

※普通法人とは、会社等、相互会社、医療法人、特定目的会社、中間法人を含む。

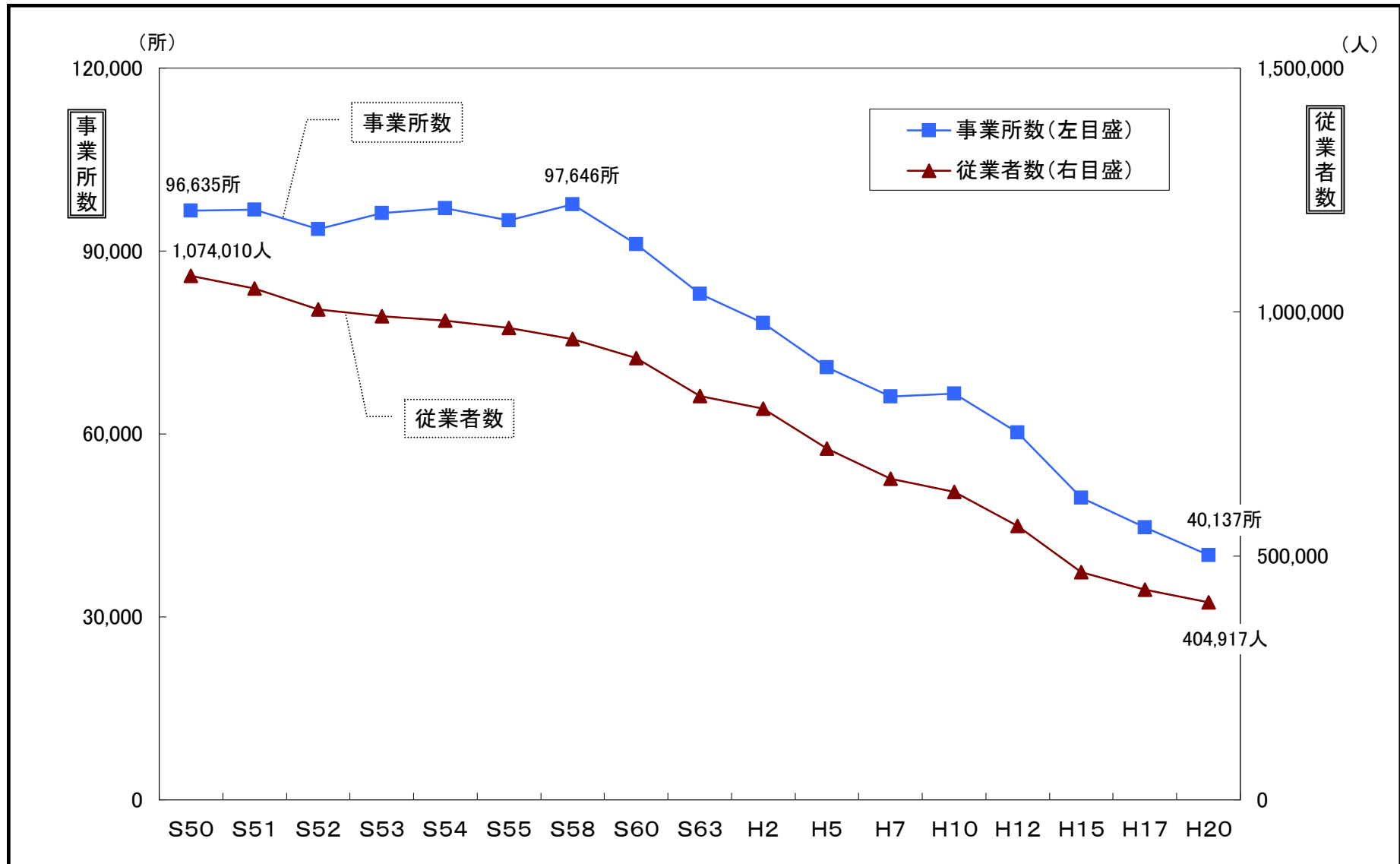


(株)東京商工リサーチ「全国企業倒産状況」、「都道府県別倒産発生率(普通法人)調査」(2010年度)より作成

注)倒産発生率=個人企業等を除いた普通法人倒産件数(株東京商工リサーチ調べ)÷普通法人の申告法人数(国税庁税務統計速報・平成21年度分)×100

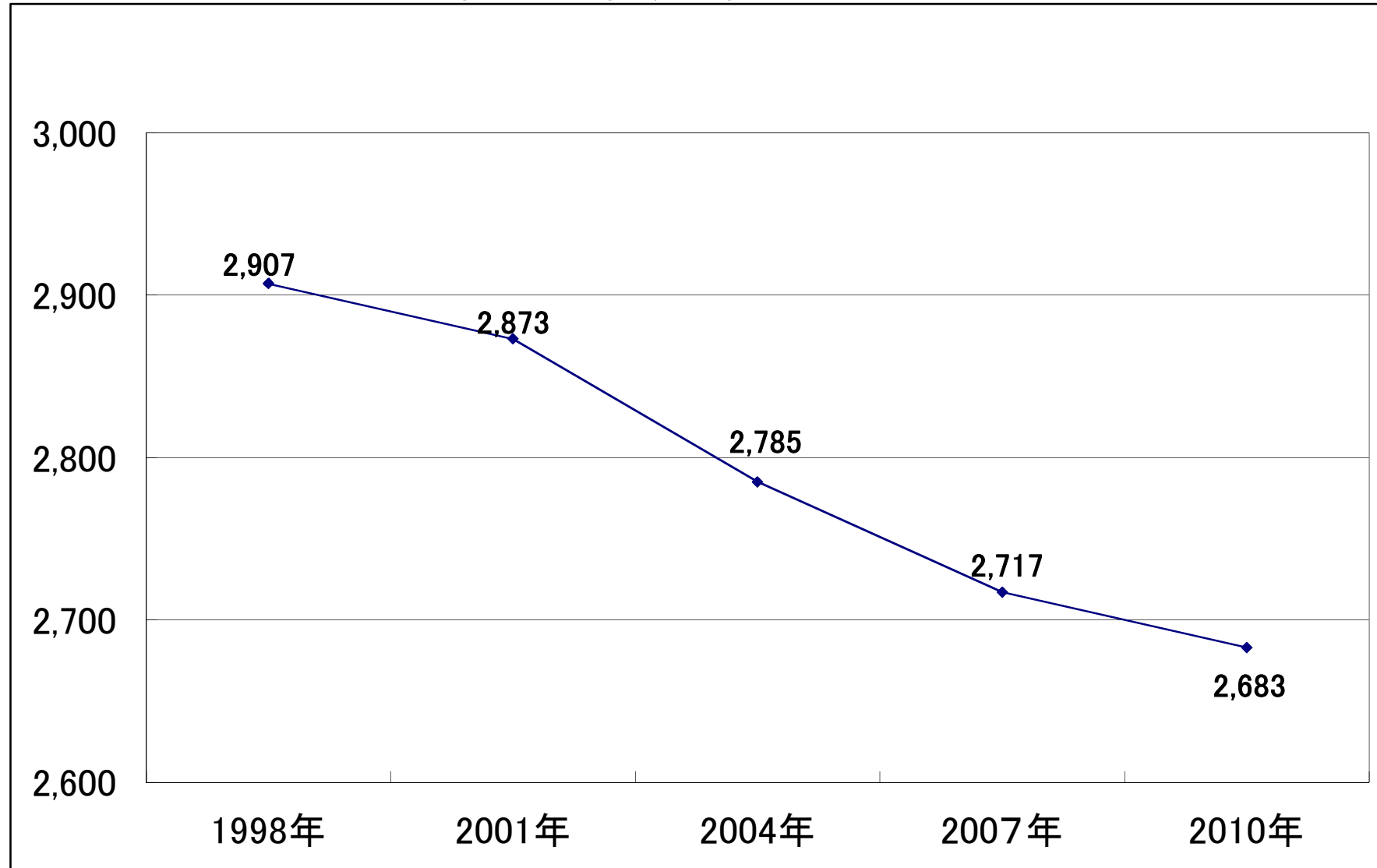
最新版に修正

都内製造業の事業所数、従業者数の推移



東京都総務局「東京の工業」(平成20年工業統計調査報告)より作成

都内商店街数の推移(2010年)

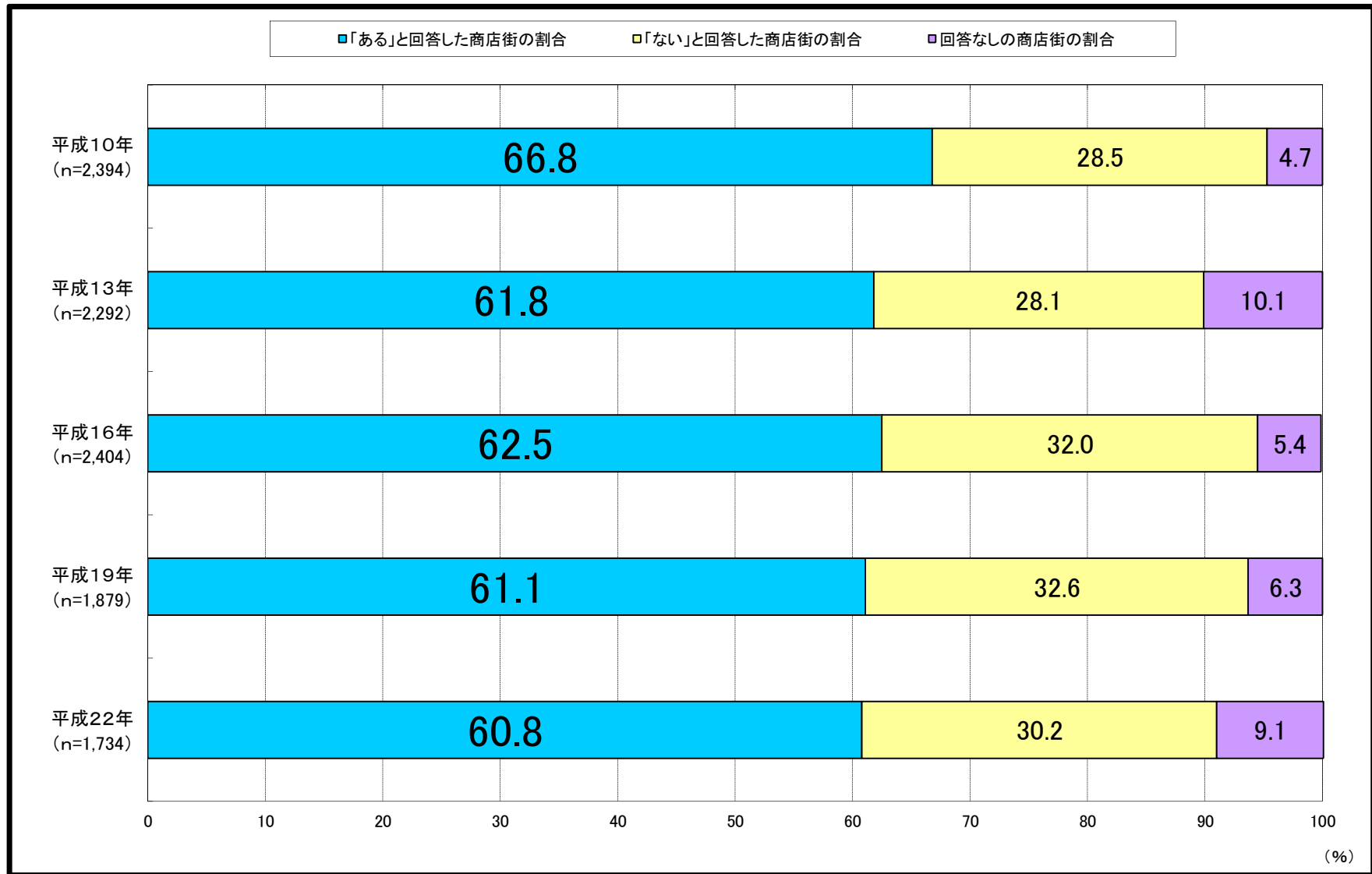


東京都産業労働局「平成22年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

2010年追記

都内商店街における空き店舗の状況(2010年)

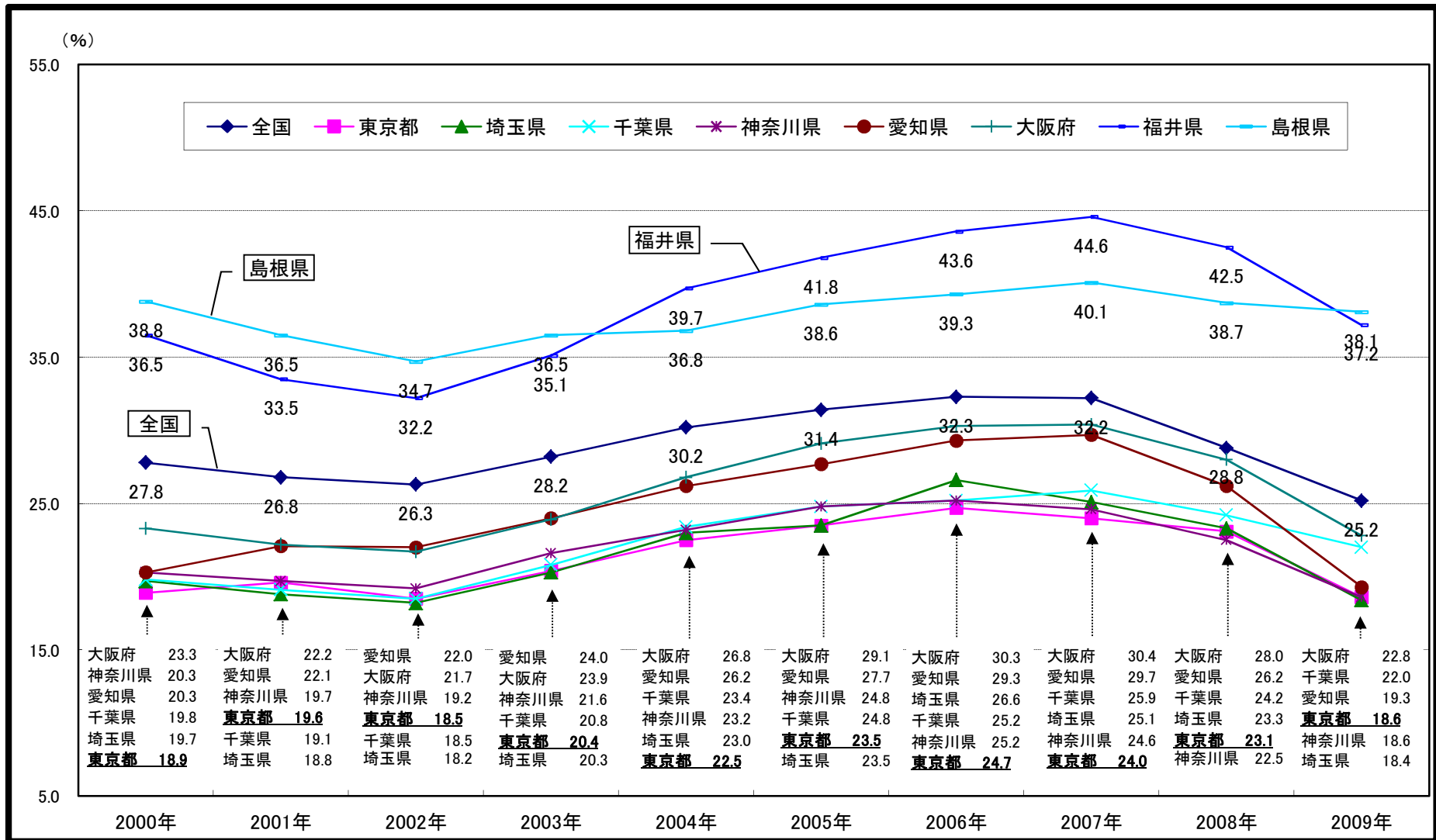


東京都産業労働局「平成22年度東京都商店街実態調査報告書」より作成

注) 商店街とは、商店街振興組合法に基づく商店街振興組合、中小企業等協同組合法に基づく事業協同組合及び区市町村が商店街として認めたもの(任意団体)をいう。

平成22年追記

都道府県別就職率の推移

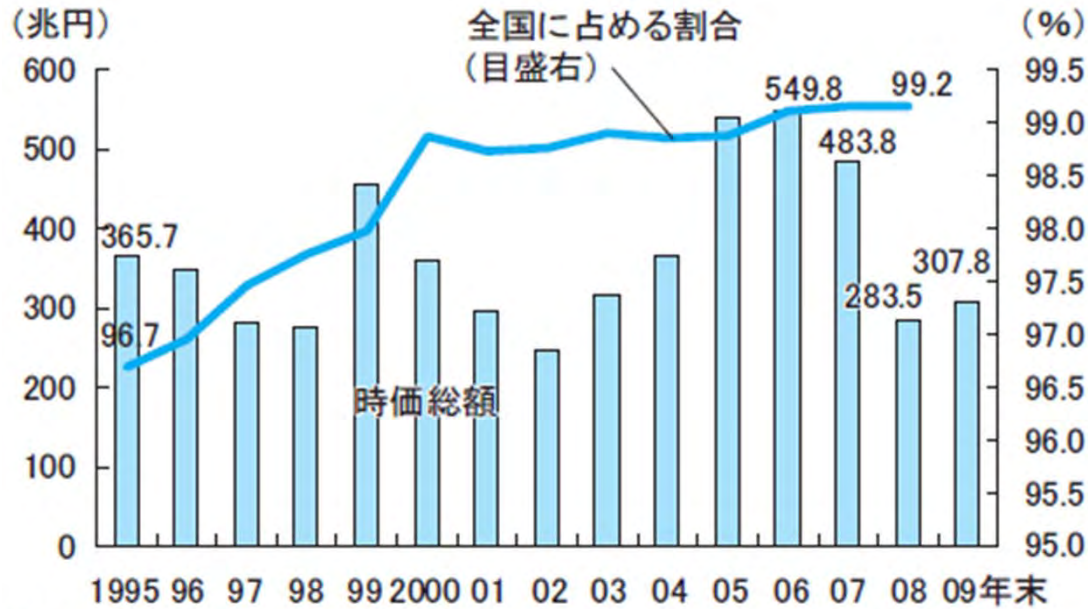


厚生労働省「就職安定業務統計」より作成

◇就職率とは
 ・求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出
 ◇就職件数とは
 ・有効求職者が職業安定所の紹介により就職した(他県を含む)ことを確認した件数(臨時・季節雇用を含む)
 ・件数には、新規学卒者を除きパートタイムを含む(実数)

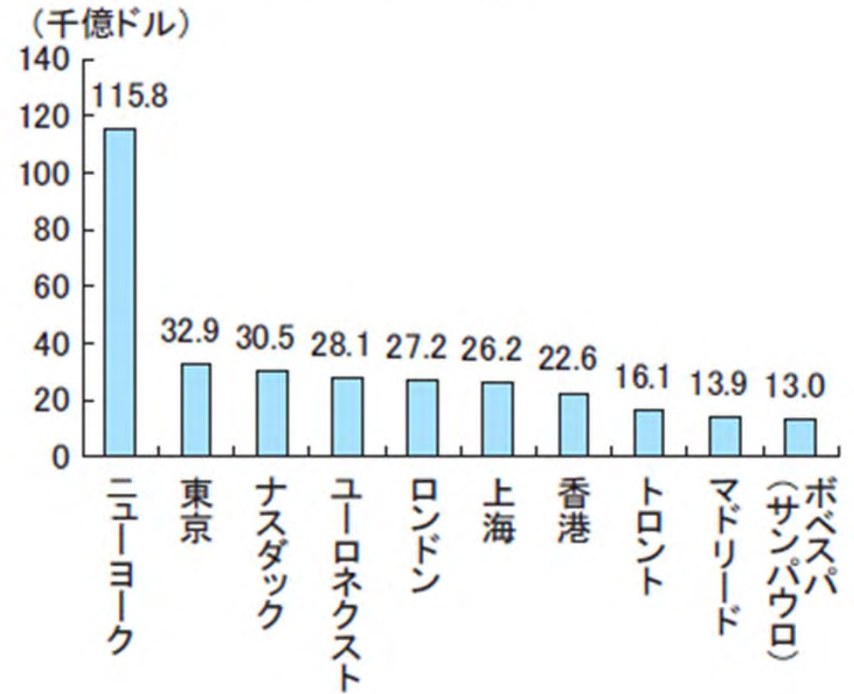
東京証券取引所時価総額の推移・世界の証券取引所時価総額

時価総額の推移（東京証券取引所）



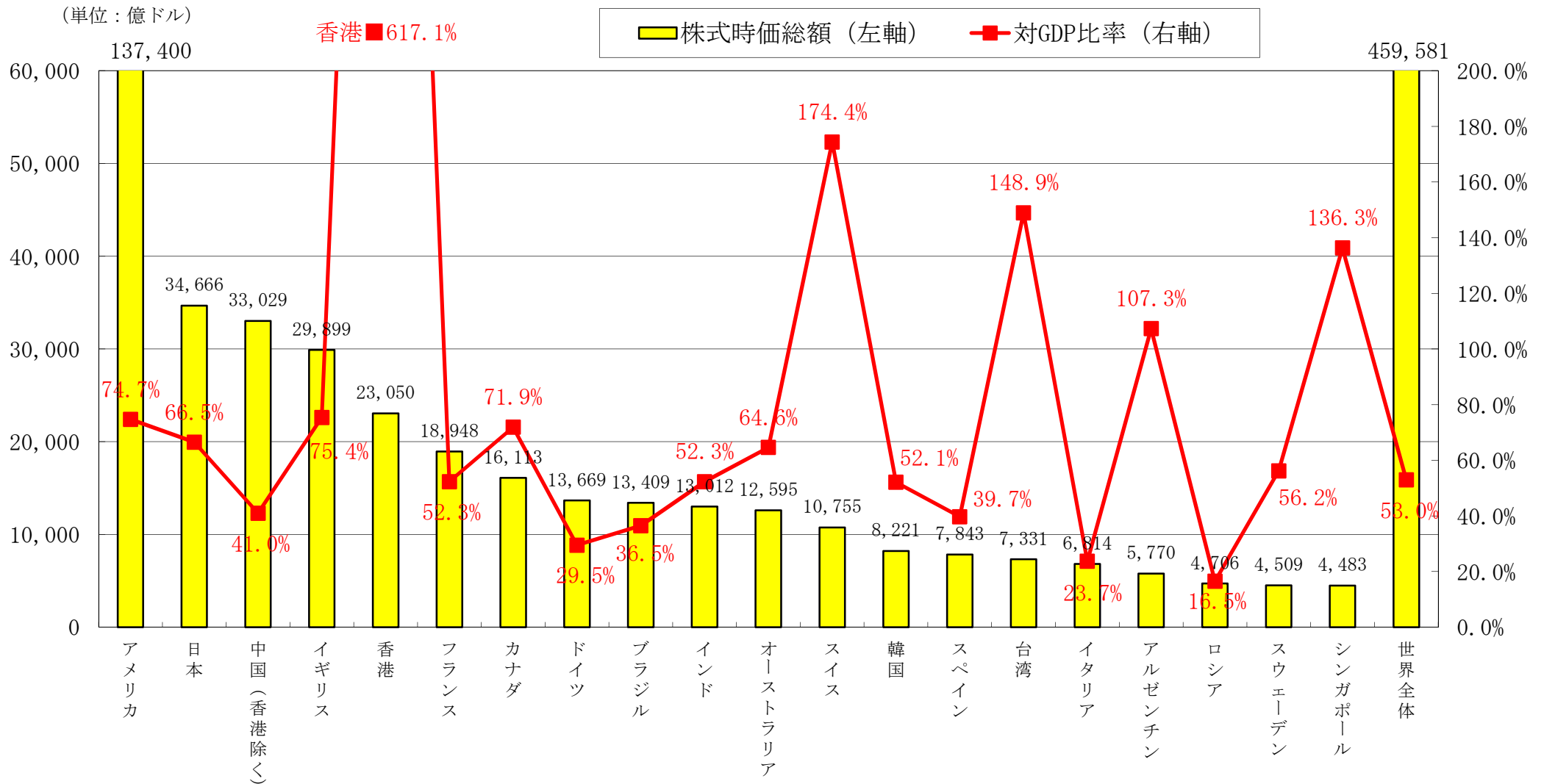
資料 東京証券取引所「統計月報」
(財)日本証券経済研究所「証券統計ポータルサイト」

世界の証券取引所時価総額 (2009年11月)



注 上位10位
資料 WFE「Focus」

世界各国（地域）の株式時価総額と対GDP比率一覧（2009年末時点）

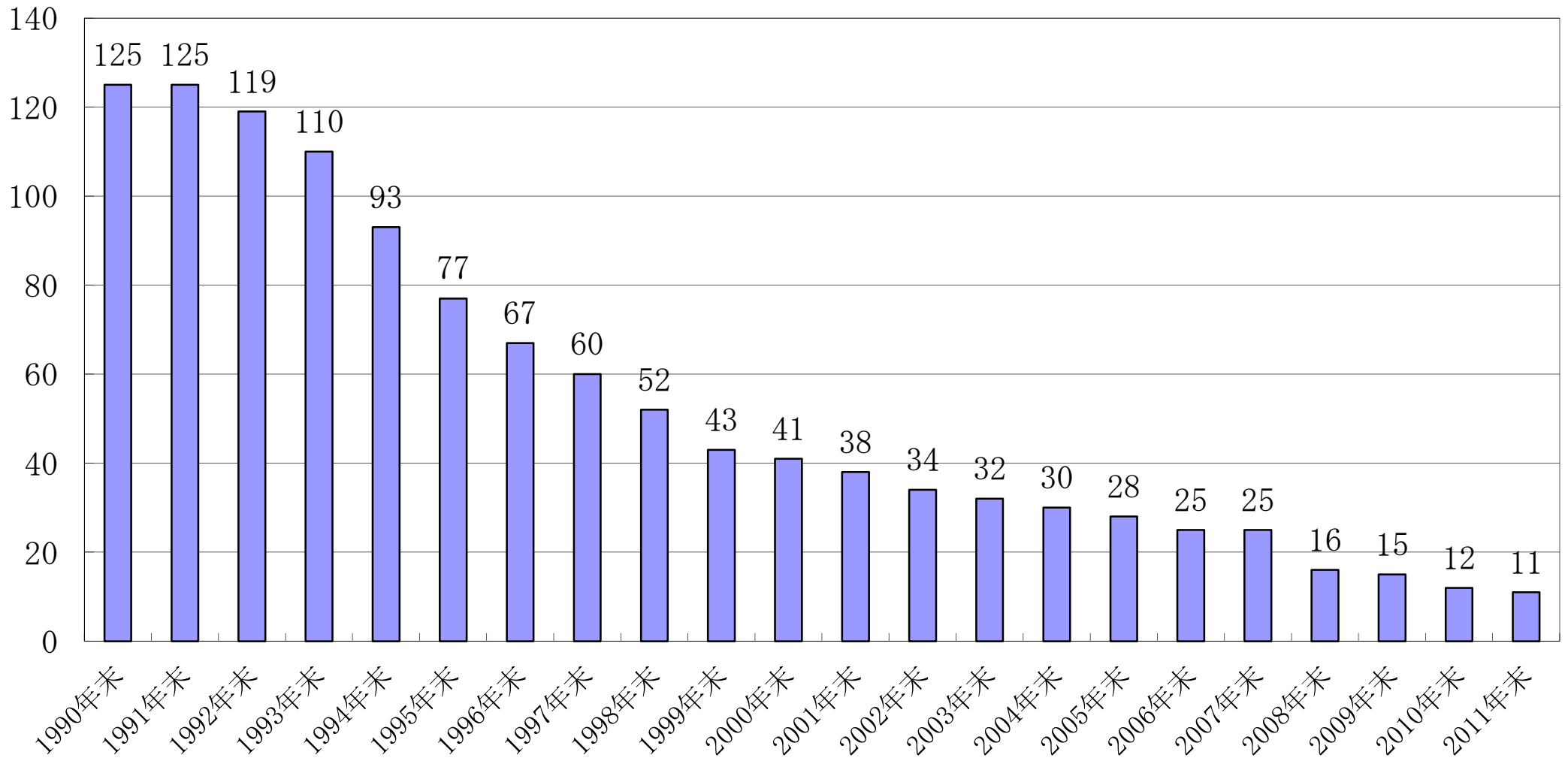


※株式時価総額上位20位までを掲載

海外投資データバンクホームページ「世界各国の株式時価総額一覧（参考図書：アジアの証券市場2010年版）」より作成

東京証券取引所上場外国会社数の推移

(単位：社)



東京証券取引所「上場外国会社数の推移」より作成

2010年及び2011年末追記

グローバル金融センターインデックス（GFCI（※））上位15市場

順位	2007年3月	2007年9月	2008年3月	2008年9月	2009年3月	2009年9月	2010年3月
1	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン	ロンドン
2	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク	ニューヨーク (同率1位)
3	香港	香港	香港	シンガポール	シンガポール	香港	香港
4	シンガポール	シンガポール	シンガポール	香港	香港	シンガポール	シンガポール
5	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	チューリヒ	深セン	東京
6	フランクフルト	フランクフルト	フランクフルト	ジュネーブ	ジュネーブ	チューリヒ	シカゴ
7	シドニー	ジュネーブ	ジュネーブ	東京	シカゴ	東京	チューリヒ
8	シカゴ	シカゴ	シカゴ	シカゴ	フランクフルト	シカゴ	ジュネーブ
9	東京	シドニー	東京	フランクフルト	ボストン	ジュネーブ	深セン
10	ジュネーブ	東京	シドニー	シドニー	ダブリン	上海	シドニー (同率9位)
11	パリ	パリ	ボストン	ボストン	トロント	シドニー	上海
12	トロント	ボストン	サンフランシスコ	トロント	ガンジー島(英)	フランクフルト	トロント
13	サンフランシスコ	トロント	ダブリン	ダブリン	ジャージー島(英)	トロント	フランクフルト
14	ボストン	サンフランシスコ	パリ	ジャージー島(英)	ルクセンブルグ	ジャージー島(英)	ボストン
15	エジンバラ	ダブリン	トロント	ルクセンブルグ	東京	ガンジー島(英)	北京および サンフランシスコ

出典：シティ・オブ・ロンドン（英）

（※）グローバル金融センターインデックス（GFCI）とは・・・シティ・オブ・ロンドンが世界の約60のマーケットの金融センターとしての競争力を、市場関係者のアンケートに基づき、人的資源、業務環境、市場アクセス、市場インフラなどの基準で1000点満点で採点を行い、ランク付けしたもの。（金融庁「金融・資本市場に係る制度整備に関する意見交換会（第一部）、日本証券業協会提出資料」より転用）

2010年3月追記